



Sharing Innovations
(証券コード：4178)

2025年12月期第2四半期
決算補足説明資料

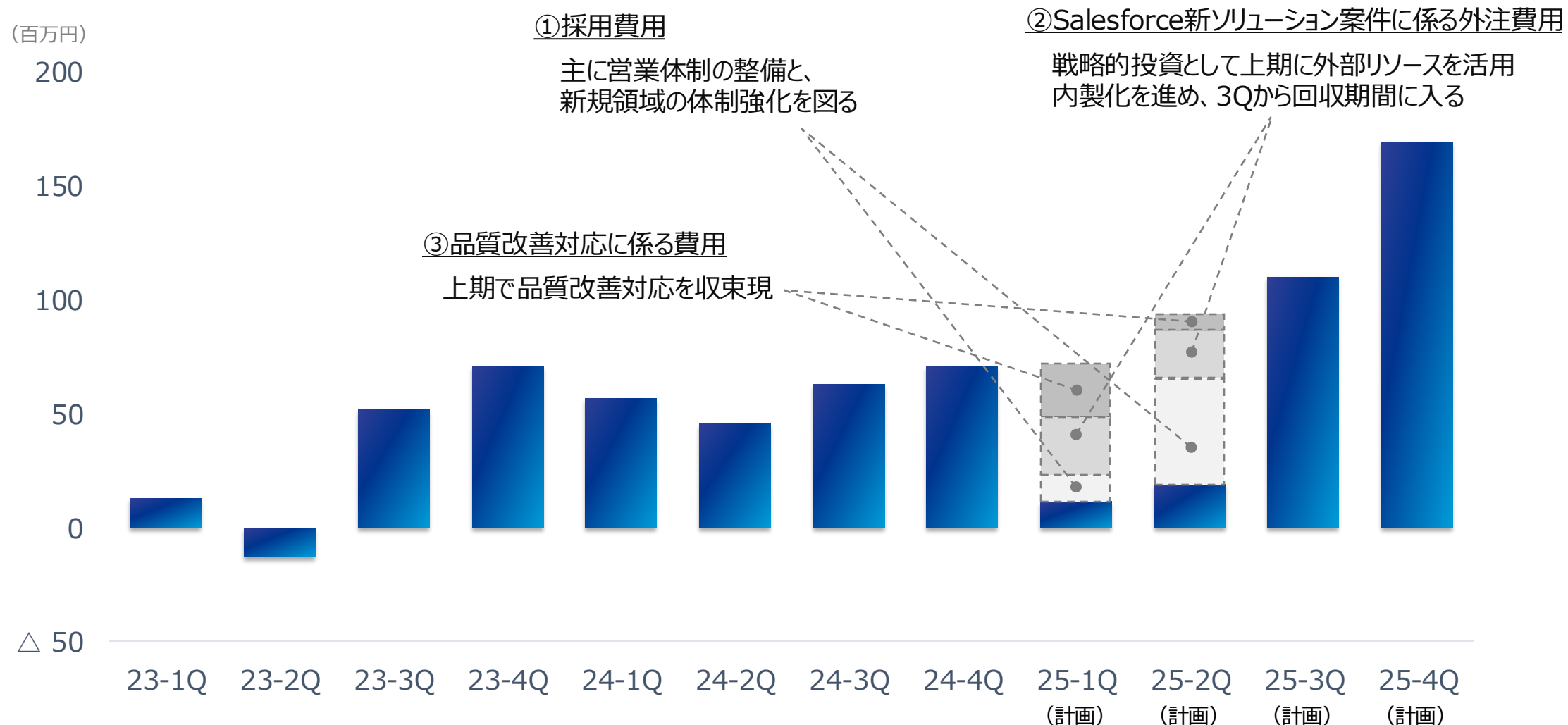
計画通り、進捗中

- 損益面では、前年比で減益となるが、もともとの事業計画上でも上期の利益は限定的で、下期から利益を計上する予定となっており、ほぼその計画通りに進捗中
- 下期に向けて、上期で品質改善対応が解消し、新ソリューションの取り扱いも開始。一方で、PM・PLの採用が下期に延伸となり、巻き返しに向けた施策を実行中

アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

FY2025は、①上期に採用活動を行うこと、②FY2024に受注したSalesforce新ソリューション案件で、外注比率が高まること、③上期で品質改善対応を収束させることから、上期の利益が抑えられ、下期にかけて利益が増えていく計画としている

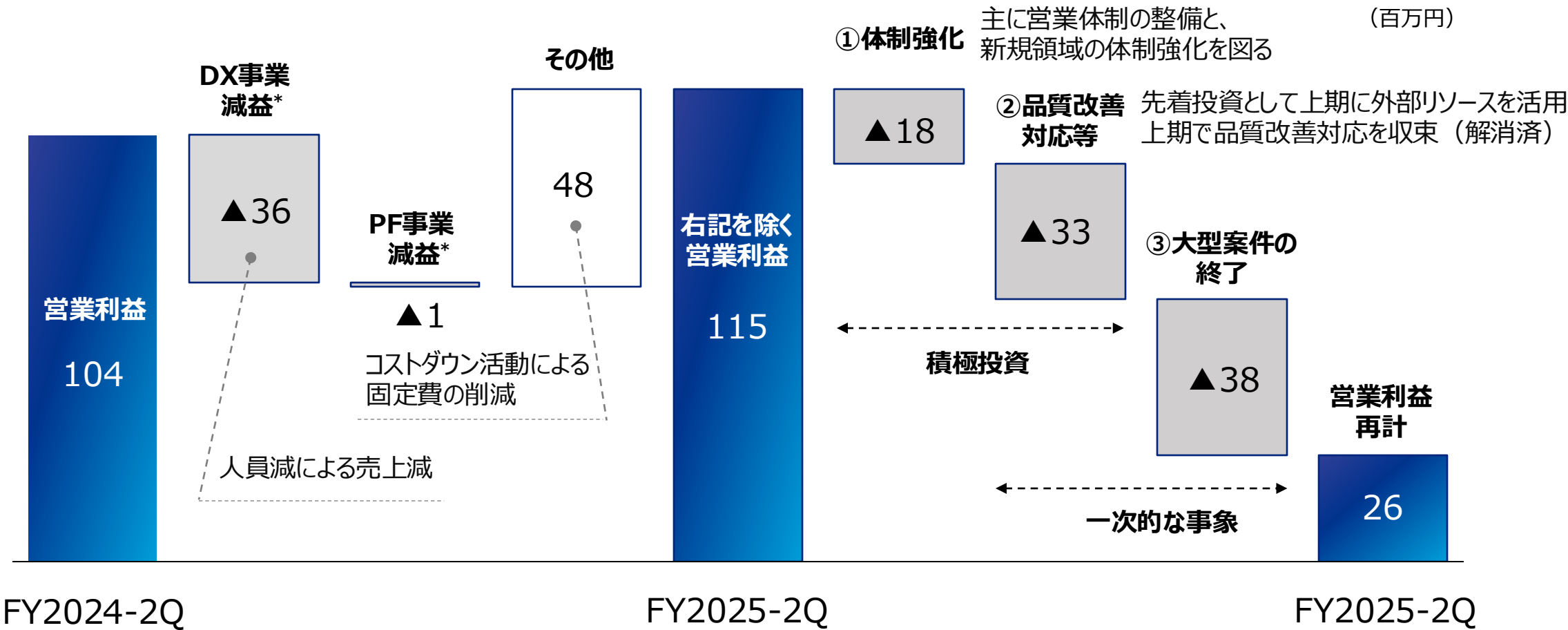


積極投資として、体制強化、品質改善対応等を行い、コストが増加
前年比で減益となるが、計画に織り込んでいた投資で、ほぼ事業計画通り進捗している

(単位:百万円)	(前年同期) FY2024-2Q	FY2025-2Q	増減率
売上高	2,550	2,312	▲9%
売上総利益	537	429	▲20%
販売管理費	433	402	▲7%
営業利益	104	26	▲74% ※
経常利益	103	15	▲85%
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	▲5	-

※主に積極投資（体制強化、品質改善対応等）、一時的な事象（大型案件の終了）によるもの

FY2025-2Qは、積極投資（①②）、一時的な事象（②③）により、26百万円の営業利益となっているが、いずれも計画で織り込んでおり、これらを除くとFY2024と変わらない利益水準となっている



*:各セグメントの売上総利益増減額
©Sharing Innovations Inc. All rights reserved.

2025年12月期 第2四半期 業績（事業別） 前年比

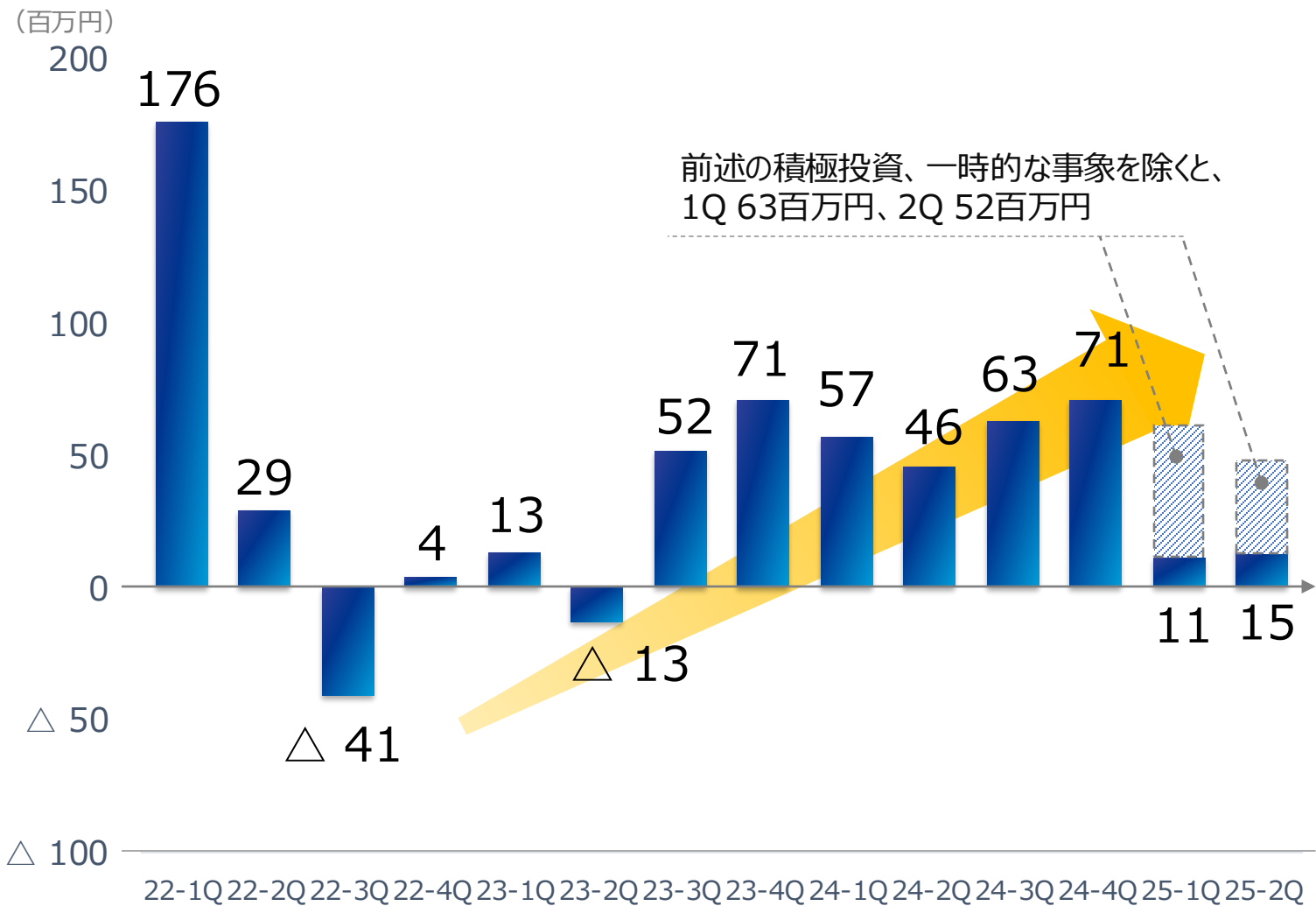
(単位:百万円)		(前年同期) FY2024-2Q	FY2025-2Q	増減率
DX事業	売上高	2,356	2,129	▲10%
	セグメント利益	231	162	▲30% ※
PF事業	売上高	210	198	▲6%
	セグメント利益	23	25	+11%

※主に積極投資（体制強化、品質改善対応等）、一時的な事象（大型案件の終了）によるもの

四半期別 営業損益推移

FY2023下期から 営業利益が改善

積極投資、一次的な事象を除くと
FY2025上期も、FY2023下期以降と
同等の利益水準を継続



FY2024から大きな変動はなく、財務面は引き続き盤石

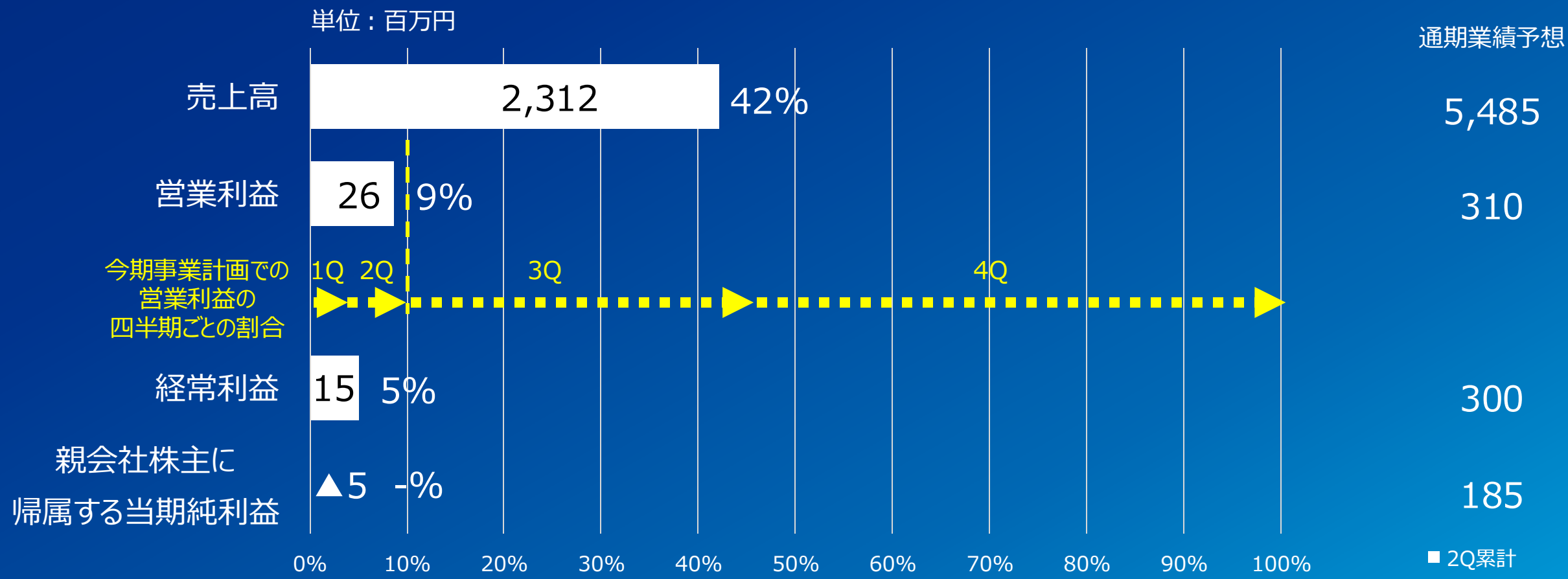
(単位:百万円)	(前年同期) FY2024	FY2025-2Q	増減額
資産合計	2,452	2,292	▲159
流動資産	1,818	1,731	▲86
固定資産	633	561	▲72
負債合計	866	713	▲152
流動負債	699	564	▲134
固定負債	166	148	▲17
純資産合計	1,585	1,578	▲6
負債・純資産合計	2,452	2,292	▲159

アジェンダ

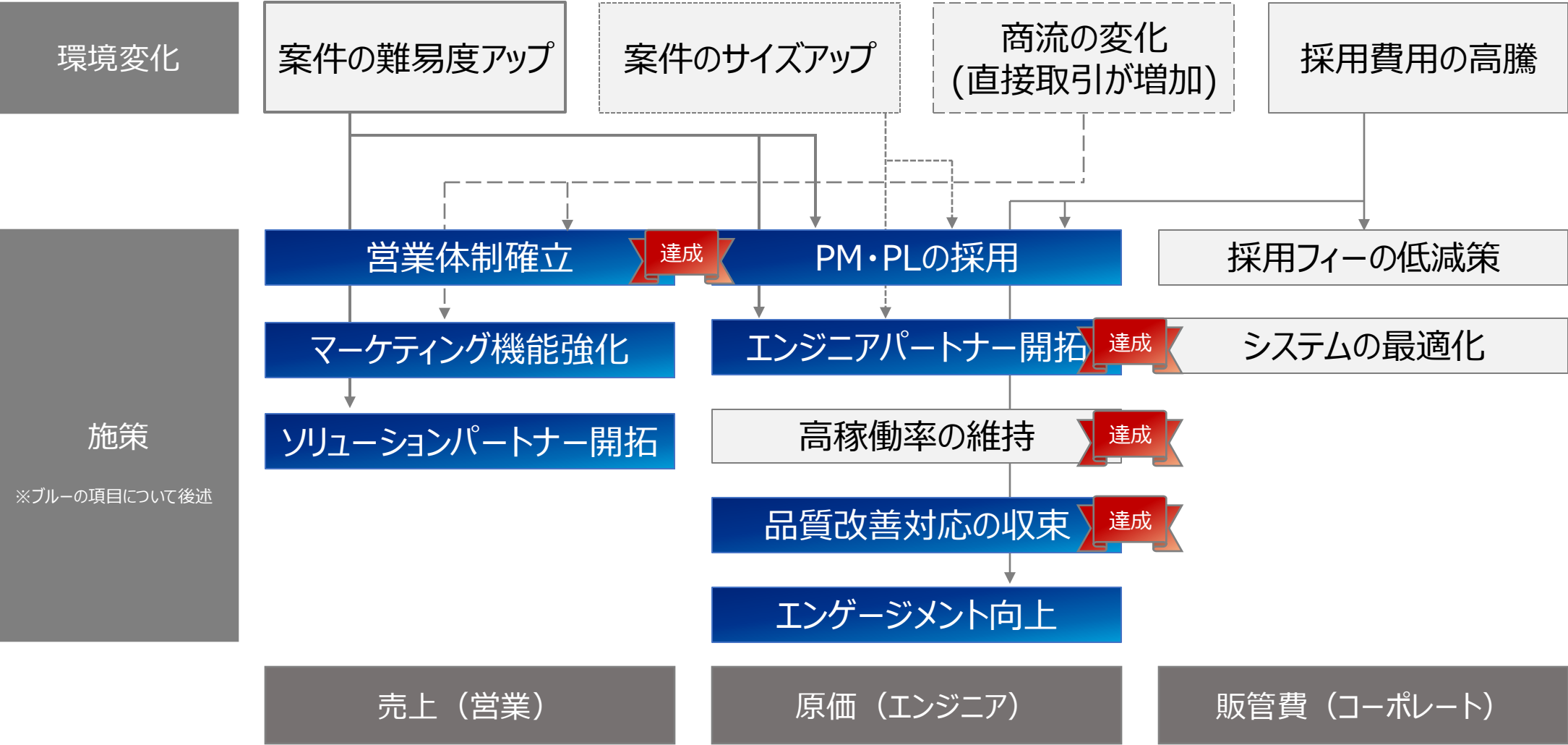
- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

上期の利益は限定的で、下期から利益を計上する予定となっており、損益面では、
ほぼ計画通り進捗している

< 通期業績予想に対する2Q進捗率 >



FY2025は、案件の難易度アップ・サイズアップ、商流の変化、採用費用の高騰といった外部環境の変化を受けて、PM・PLの採用、パートナーリング等の施策に取り組んでいる。PM・PLの採用は上期から延伸しており、挽回中



FY2025下期の注力事項 (PM・PLの採用)

案件の難易度アップ・サイズアップ
の環境変化により、エンジニアに
求められる要件が変化

PM・PLとパートナーのエンジニア
を組み合わせ、案件に対応
(社員数は減少しているが、
柔軟な対応が可能なパートナー
のエンジニアを活用)

採用費用の高騰を受け、
PM・PLに注力して採用活動を
推進中

採用の注力分野



- 採用の難易度が高まり、事業計画に
対して採用が延伸
- Orchestra Holdingsグループの
人材会社、デジタルマーケの会社と
連携して採用活動を推進
- また、積極的にシニア層を活用する
ため定年制度を見直したり、リファラル
の推進にも取り組み中
- 求人に対し73名の応募があり、*1
3Q以降の入社を予定

*1:募集を開始した2025年3月から2025年7月時点における実績

FY2025下期の注力事項 (PM・PLの採用)

2025年1Qに営業体制を強化しており、PMを1名採用することにより、パートナーのエンジニアと組み合わせ、約35百万円の案件の受注につながる



FY2025下期の注力事項 (パートナーの開拓)

新たなソリューション①

チャットを起点に、メール・カレンダー・ビデオ会議・ドキュメント・ワークフロー・バックオフィス機能などが1つのアプリに統合された次世代コラボレーションツール「Lark(ラク)」の取り扱いを開始

3Q以降、約5百万円/月の
売上を見込む

2025年8月5日

Sharing Innovations、NEXYZ.Group、Lark の3社が連携開始 ～ 日本企業特化型DX導入ロードマップを構築、8月28日に3社合同DXセミナーを開催 ～

企業の経営基盤を支えるDXパートナーである株式会社Sharing Innovations（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：信田 人、証券コード：4178、親会社：株式会社Orchestra Holdings、以下シェアリングイノベーションズ）は、株式会社NEXYZ.Group（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長兼グループ代表：近藤 太香巳、証券コード：4346）、および次世代コラボレーションツール「Lark」を提供するLark Japanの3社で、日本企業特化型DX導入ロードマップを共同で構築する連携を開始いたしました。

3社は経営上のDX推進戦略の策定と、導入企業の現場目線に立ったスモールスタート方式、導入後の浸透・活用定着までを視野に入れた伴走型支援を重視し、Larkの複数機能を連携・最適化する支援を進めてまいります。つきまして、8月28日（木）に3社合同DXセミナーを開催いたします。

NEXYZ.Group

省エネ設備導入支援サービス「ネクシーズZERO」やタレント起用型プロモーション支援サービス「アクセルジャパン」など、11万件を超える中小企業の豊富なソリューション実績があります。「Lark」の公式プラチナパートナー（最高位）として、日本企業特有のニーズやボトルネックを解消する開発に貢献しています。

Lark Japan

Lark（ラク）はチャットを起点に、メール・カレンダー・ビデオ会議・ドキュメント・ワークフロー・バックオフィス機能などが1つのアプリに統合された次世代コラボレーションツールです。

Larkは世界中の多くの企業にサービスを提供していますが、日本版のデータは全て国内のサーバに保管され、AWS（Amazon Web Services）のクラウドに対応しています。第三者認証を取得した非常に高いセキュリティと万全なバックアップ体制により、安心してDX化を実現します。

FY2025下期の注力事項 (パートナーの開拓)

新たなソリューション②

2025年8月現在、
既にGainsight製品の導入
支援の実績があり、

受注率 100% ^{*1}
エンジニアの単価 2.8倍 ^{*2}

となっている

2025年4月22日

Sharing InnovationsとGainsightが戦略パートナーシップを締結 ～ 企業のマーケティングDXを、カスタマーサクセスの設計／導入／実行までサポート ～

企業の経営基盤を支えるDXパートナーである株式会社Sharing Innovations（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：信田 人、以下シェアリングイノベーションズ）は、Customer-Led Growthプラットフォームを提供するGainsight株式会社（ゲインサイト、日本本社：東京都港区、代表取締役社長：絹村 悠、以下Gainsight）と、戦略パートナーシップを締結したことをお知らせします。

■提携の目的

この度、シェアリングイノベーションズがGainsightと結んだ戦略パートナーシップにより、これまで提供していたマーケティングオートメーションツールの導入支援だけでなく、Gainsightの導入支援をすることで、顧客獲得後のカスタマーサクセスによるビジネスの成長を支援できるようになりました。

また、Gainsightにとっては、カスタマーサクセスプラットフォームの構築・実装に対するニーズの拡大に対応できることとともに、CRMやマーケティングオートメーションツールの支援で実績のあるシェアリングイノベーションズとパートナーシップを強化することでレベニュープロセス全体での付加価値の高いご支援をお客様に提供できるようになります。

シェアリングイノベーションズは今後も、企業のマーケティング課題に応じた導入・活用支援メニューを拡充していくことで、より多くの企業がデジタルマーケティングの効果を最大限に活用できる環境を支援してまいります。

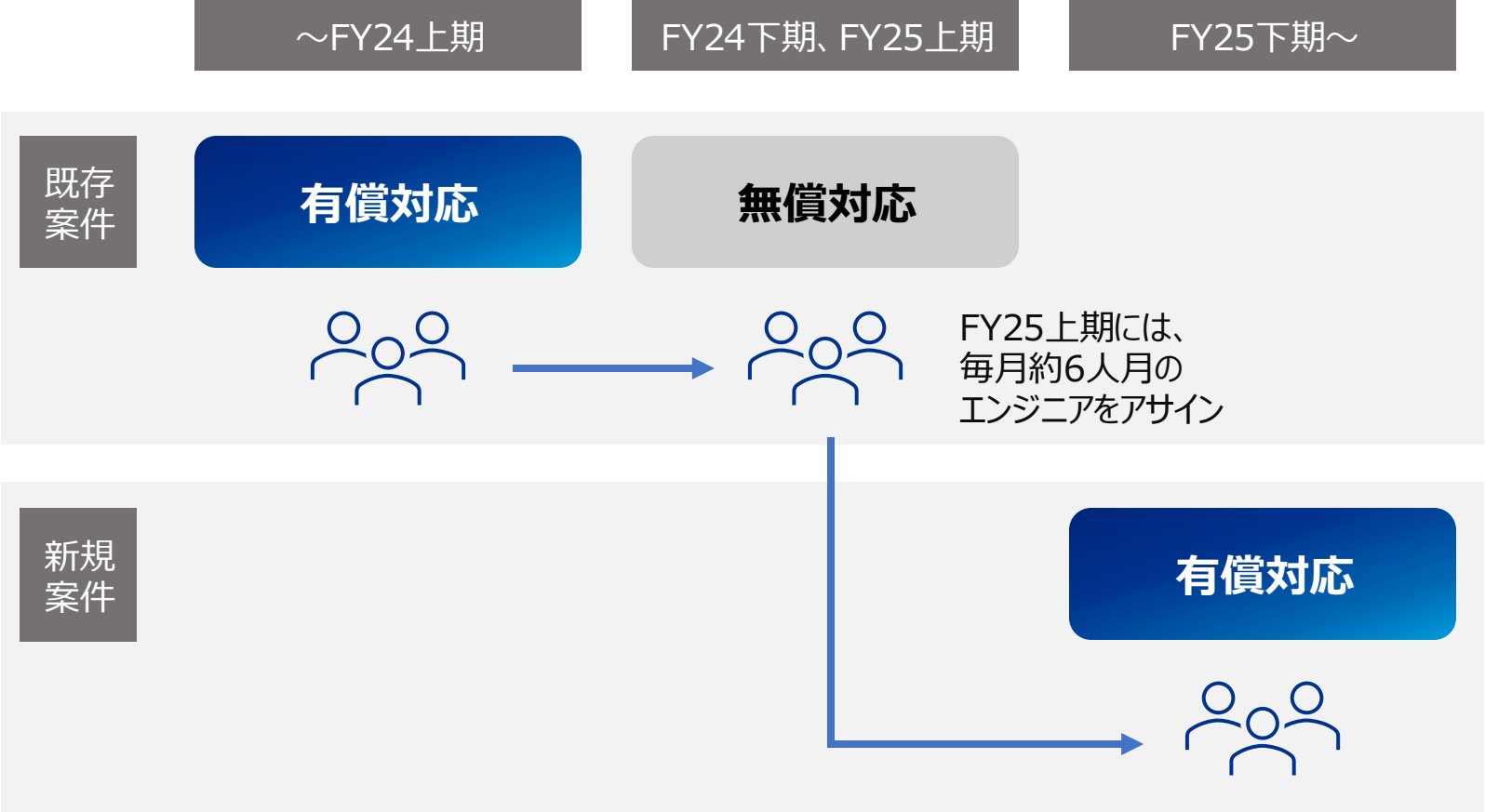
*1:2025年4月から2025年7月時点における実績

*2:当該プロジェクトに参画したエンジニアの、当該プロジェクトの受注単価と、同エンジニアが2024年に参画した別のマーケティングツール導入プロジェクトにおける受注単価の比較

FY2025下期の注力事項 (品質改善対応の収束)

FY2025上期で
品質改善対応が収束

FY2025上期に費やした費用は
約30百万円



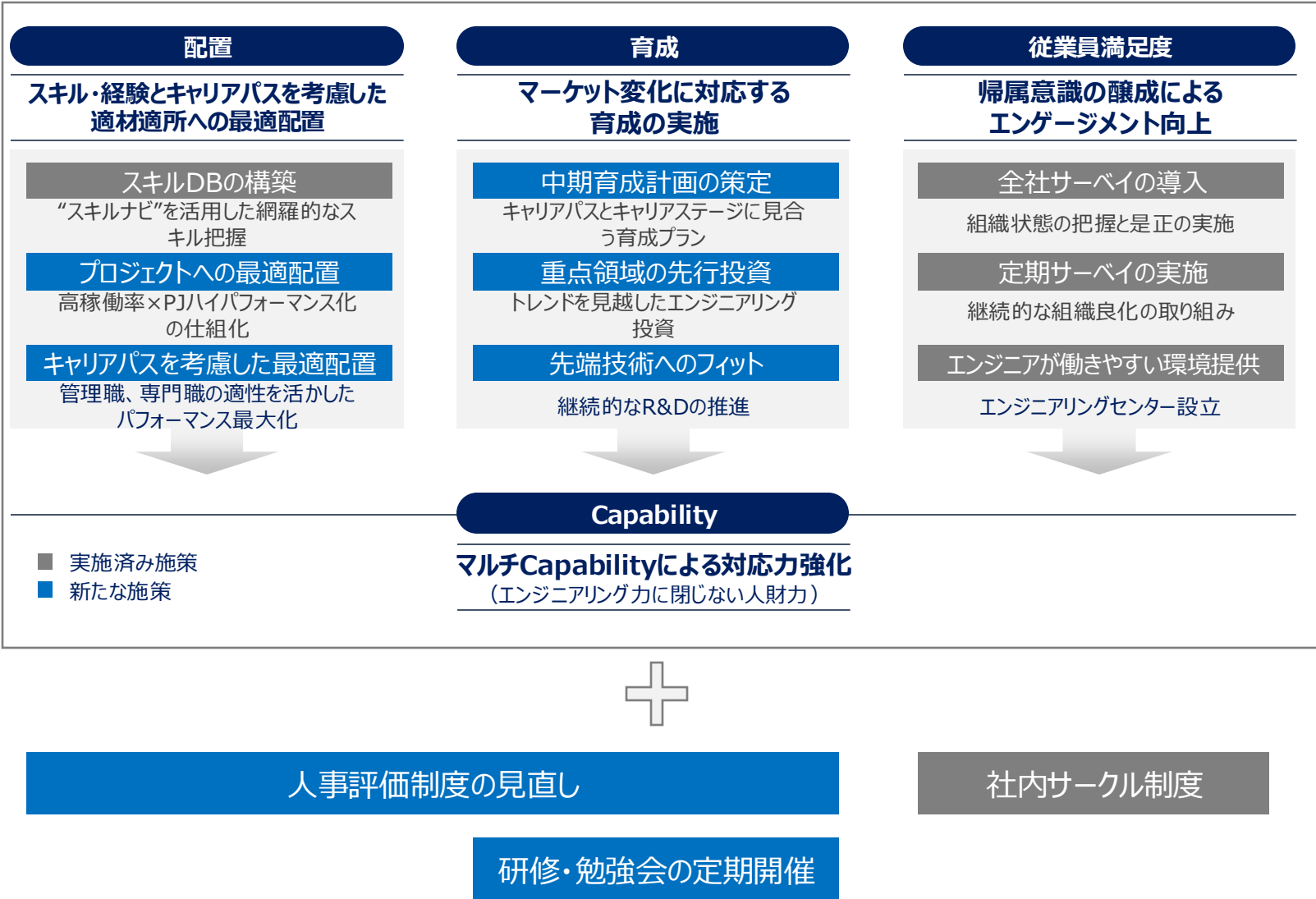
FY2025下期の注力事項 (エンゲージメント向上)

社員のキャリア形成につながるよう
人事評価制度を見直しており、
専任のスタッフケアチームも発足

教育面では、誰でも参加できる
社内研修・勉強会の定期開催を
準備中

その他、社内サークル制度を
立上げ、横のつながりを強化

中期経営計画の人財戦略

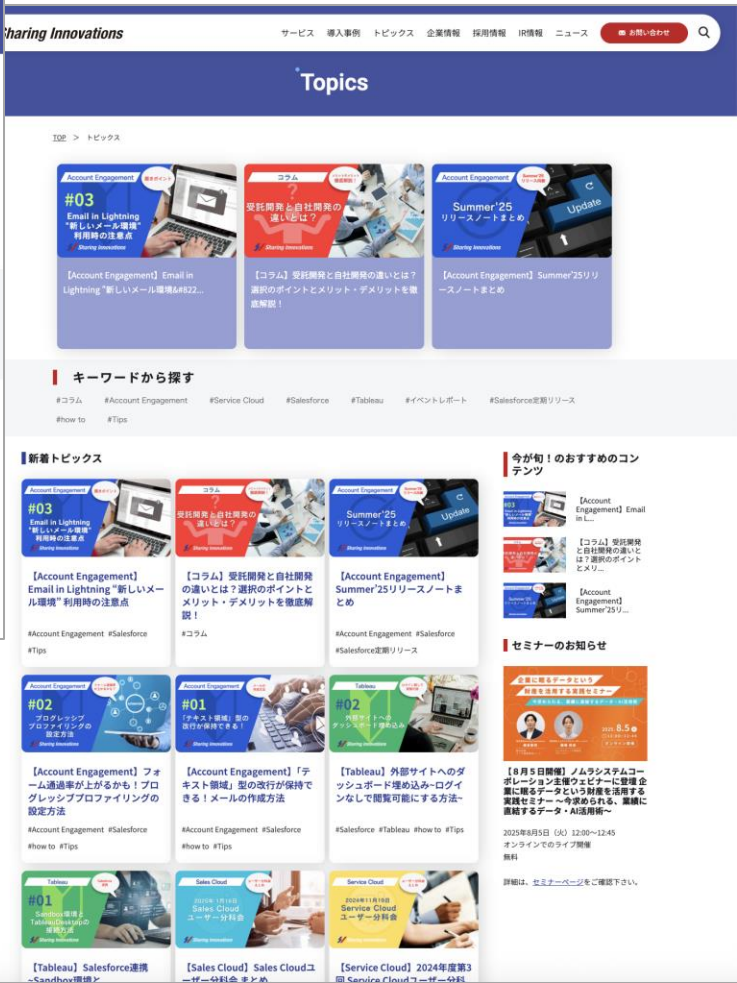


FY2025下期の注力事項 （営業、マーケティング体制）

商流の変化を受けて、営業・
マーケティング体制を強化

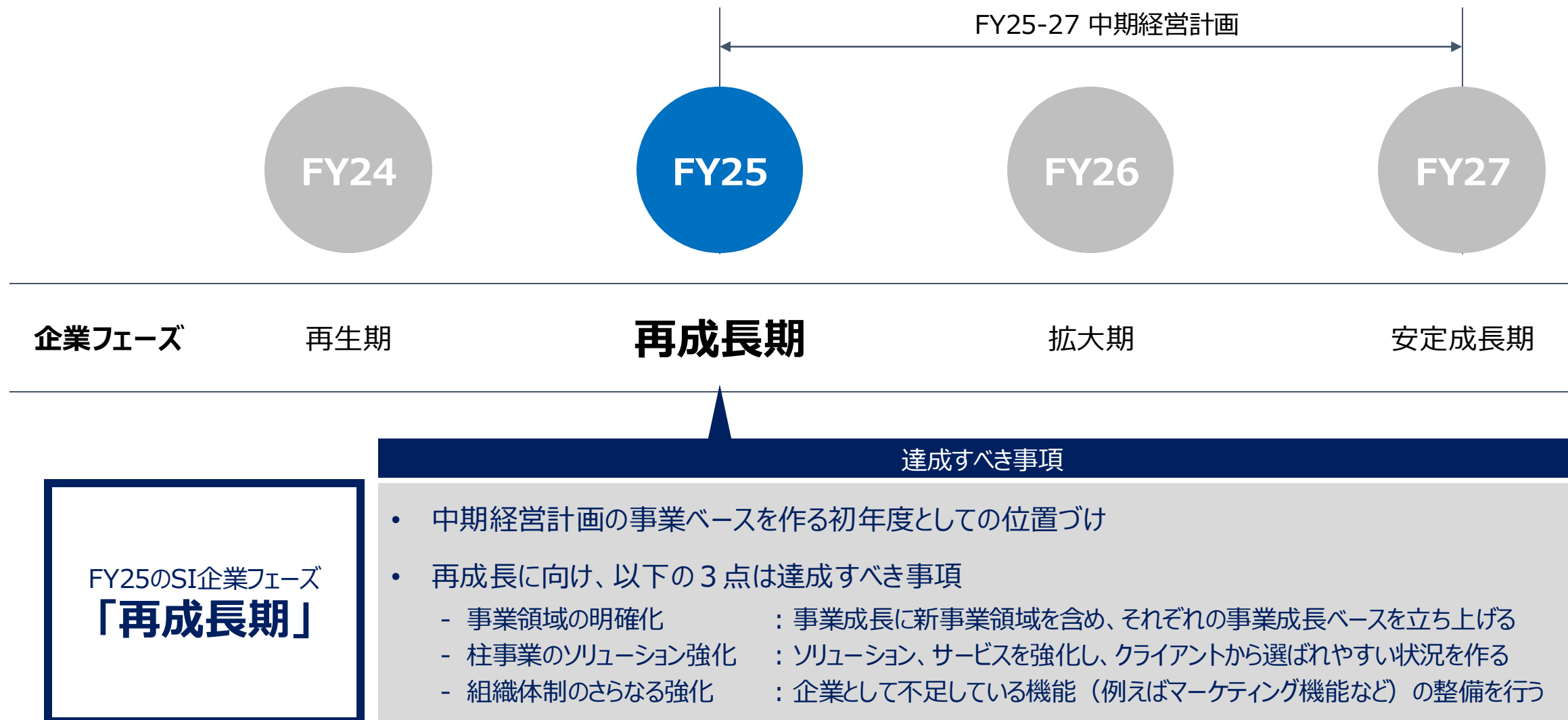
■ 営業体制
1月に受託開発に係る専任の
営業部門を発足、7月には全社
の営業機能を統合し、これまでの
部門の垣根に囚われない
営業体制に変革

■ マーケティング体制
プル型のアプローチの強化のため
5月にコーポレートサイトを改定
サービス、事例のコンテンツを充実

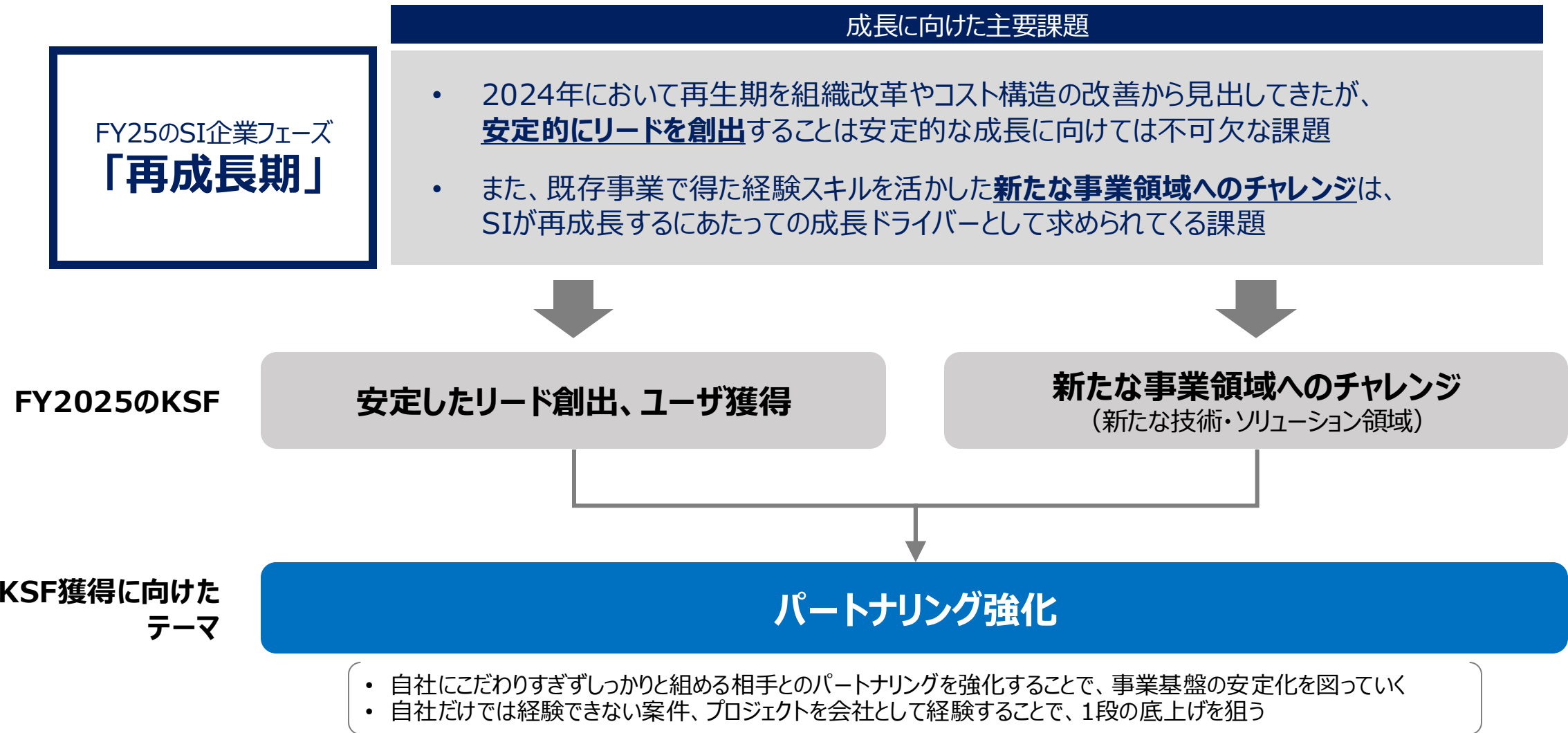


TOPICSページ（上）と導入事例ページ
（左）を新設し、ナレッジや、市場トレンド、実
績を発信できるプラットフォームを確立

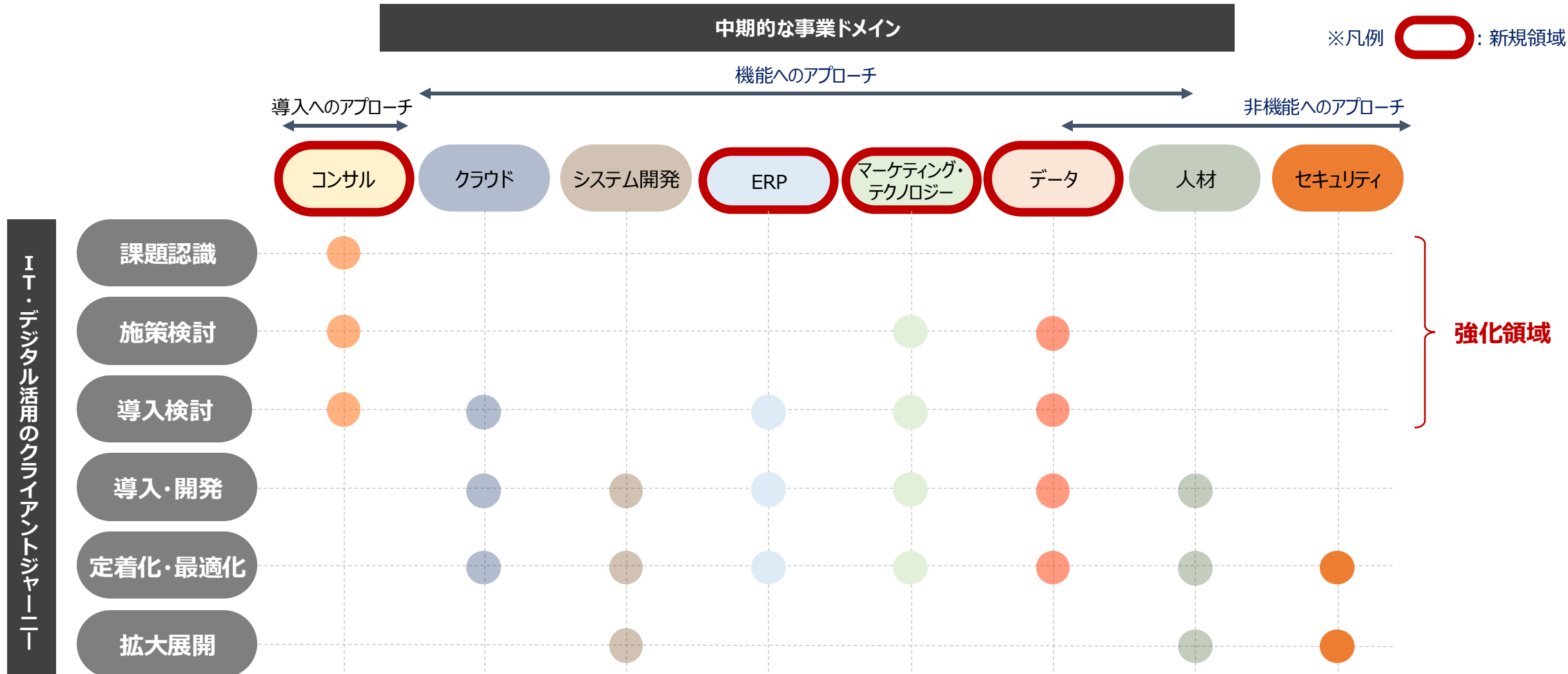
FY2024までに整備した収益構造をベースとして、FY2025から始まる中期経営計画を達成すべく「再成長期」とした位置づけの中で、強いSIを作るための取り組みを強化する。



「再成長期」を確実に推進にむけて成長に向けた主要課題から成るKSF（Key Success Factor）を設定し、このKSFを堅実に獲得するために「パートナーリング強化」をFY2025のテーマとする。



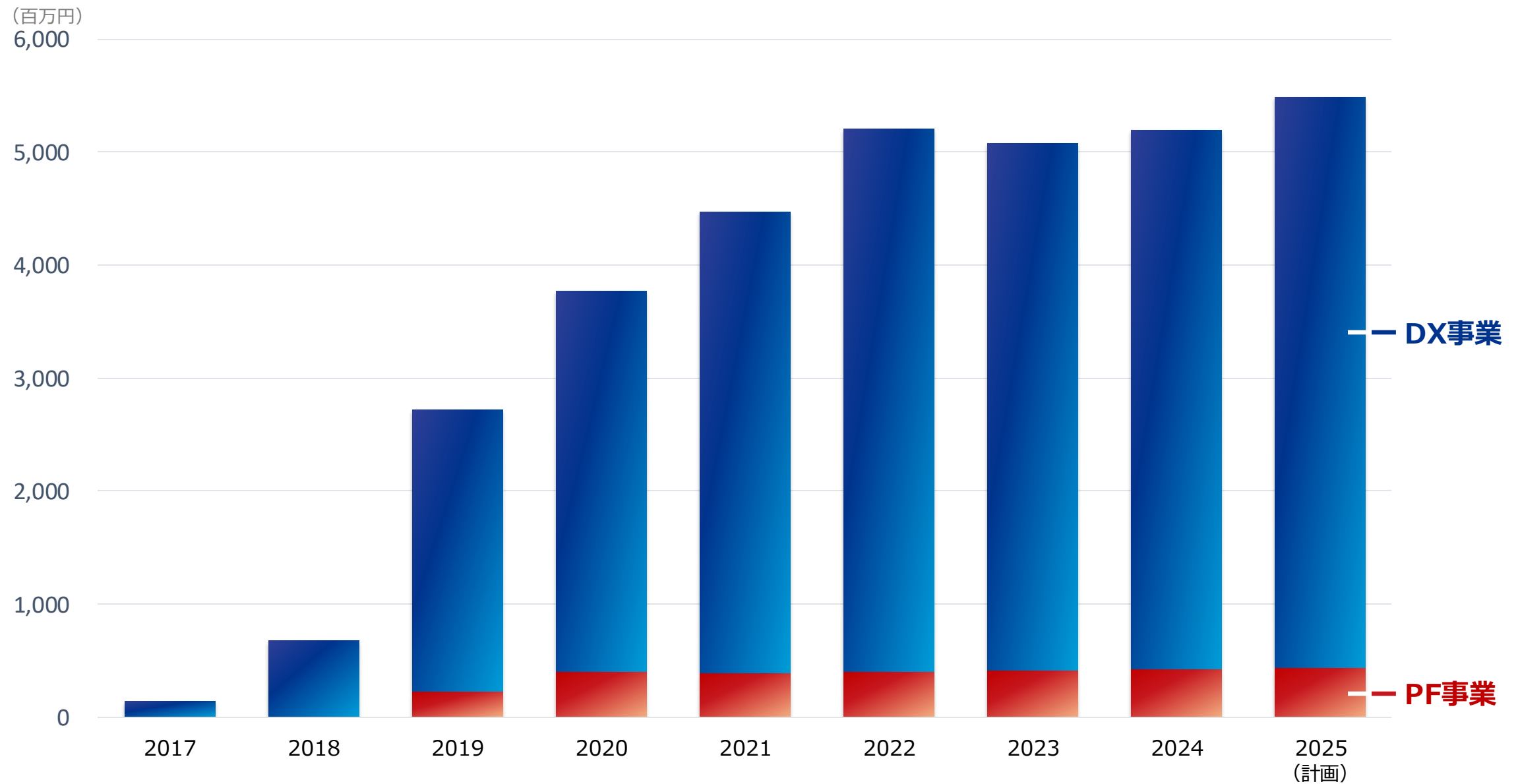
これまでの事業領域であるクラウド、システム開発、人材に加え、FY2025以降、コンサル、ERP、マーケティング・テクノロジー、データ、セキュリティ領域の立上げを推進。



2025年12月期 業績の見通し（全社）

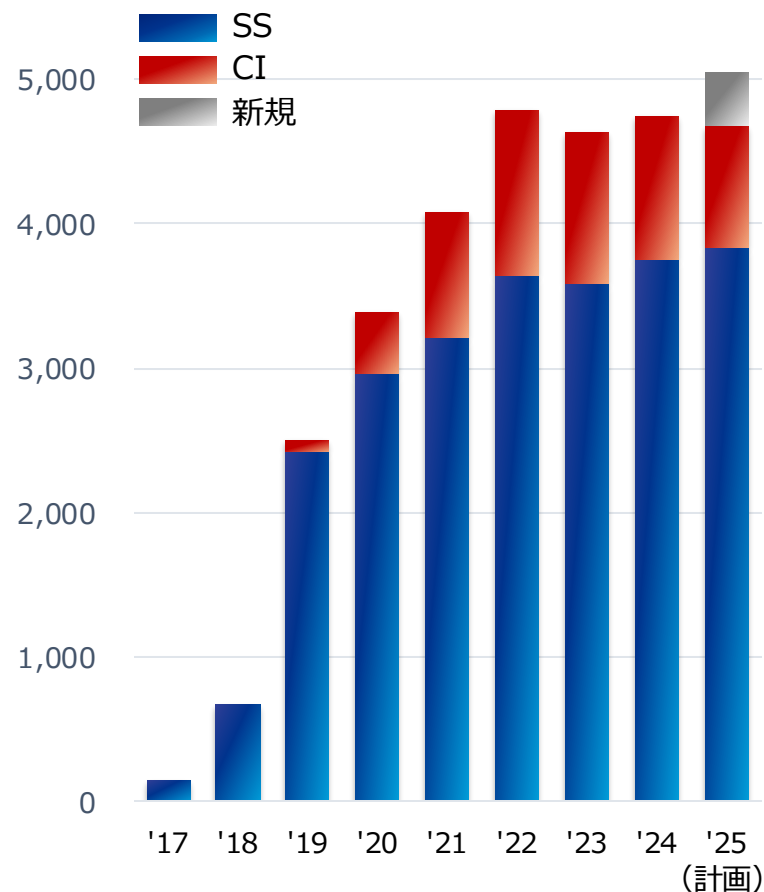
(単位:百万円)	(前年同期) FY2024	FY2025	増減率
売上高	5,169	5,485	+6%
売上総利益	1,099	1,270	+16%
販売管理費	859	950	+11%
営業利益	239	310	+30%
経常利益	235	300	+28%
親会社株主に帰属する 当期純利益	137	185	+35%

(単位:百万円)		(前年同期) FY2024	FY2025	増減率
DX事業	売上高	4,778	5,050	+6%
	セグメント利益	493	725	+47%
PF事業	売上高	421	436	+3%
	セグメント利益	46	58	+26%



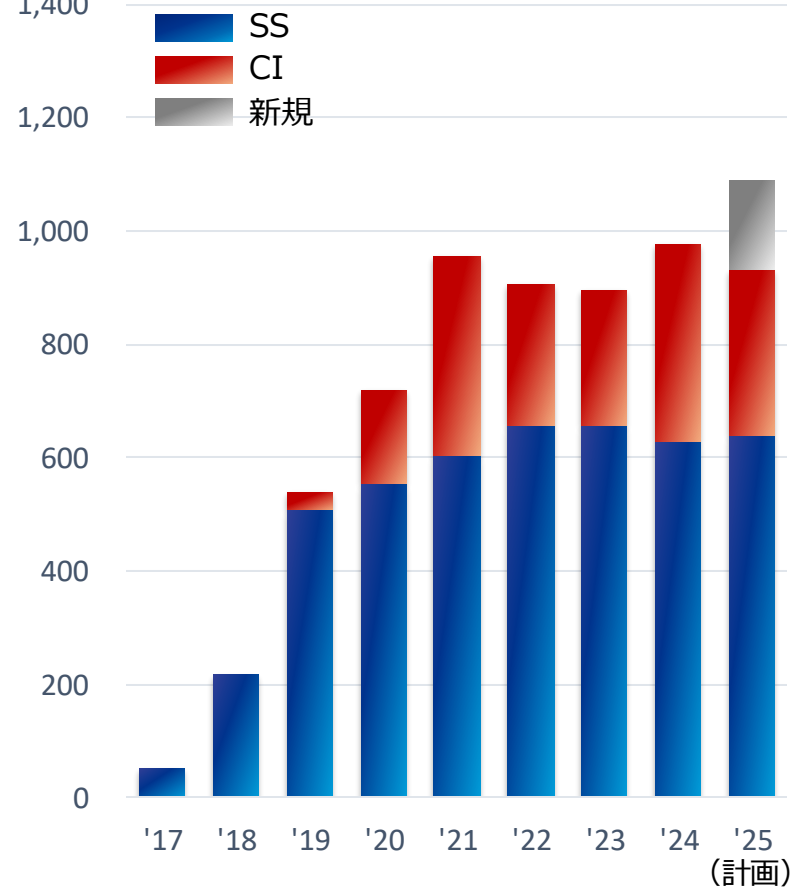
SS・CI 売上推移

(百万円)



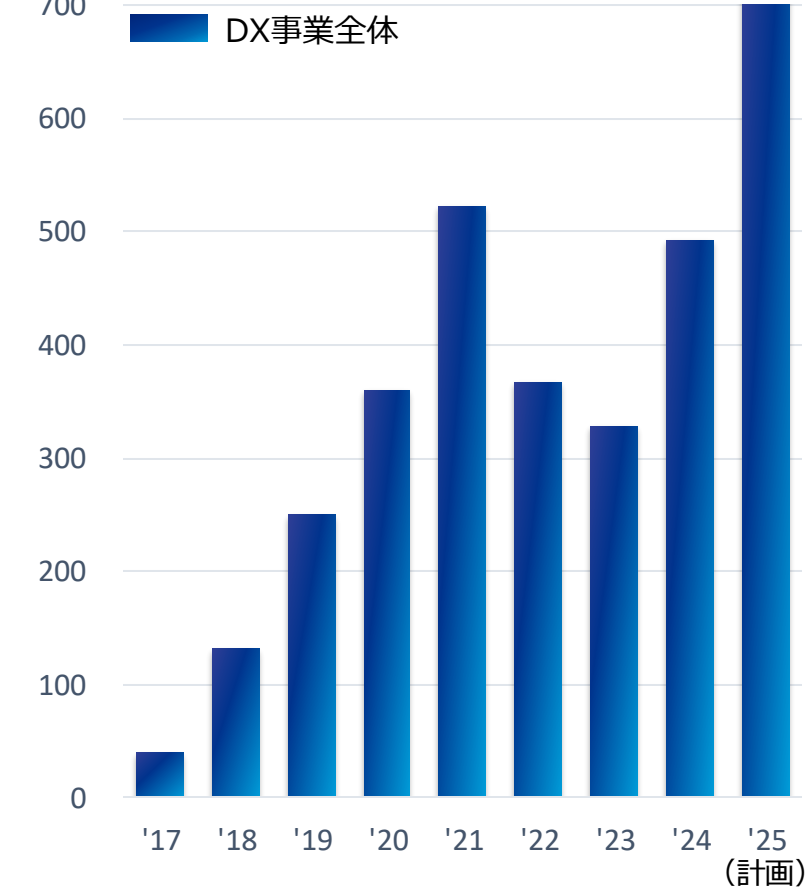
SS・CI 売上総粗利

(百万円)



セグメント利益

(百万円)



※新規領域には、①データ事業、②マーケティング・テクノロジー事業、③ITコンサルティング事業が含まれ、①・②はFY2024までCI事業の中に含まれている

アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

会社概要

企業名： 株式会社 Sharing Innovations

所在地： 東京都 渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー8F

社員数： 257名（2024年12月31日現在）

資本金： 436百万円

代表者： 信田人（代表取締役社長）・柳径太（代表取締役会長）

事業内容： デジタルトランスフォーメーション（DX）事業
（クラウドインテグレーション（CI）・システムソリューション（SS））
プラットフォーム（PF）事業

主な関連会社： 株式会社 Orchestra Holdings（東証プライム：証券コード6533、親会社）
Sharing Innovations Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム・ホーチミン、100%子会社）
株式会社インタームーブ（東京都渋谷区、100%子会社）

事業拠点： 東京本社 ： 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー8F
エンジニアセンター ： 東京都渋谷区恵比寿南1-20-6 プレファス恵比寿南3F
大阪オフィス ： 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5-36 ONEST新大阪スクエア3F
福岡オフィス ： 福岡県福岡市博多区御供所町1-1西鉄祇園ビル3F
大分オフィス ： 大分県大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4F
ベトナムオフィス ： 404 DC Tower, 111D Ly Chinh Thang St, W 7, D3, HCMC, Vietnam

シェアリングイノベーションズ 拠点一覧



※旧名古屋オフィスは2024年10月に大阪オフィスに統合、旧広島オフィスは2024年9月に福岡オフィスに統合
2025年2月、東京にエンジニアセンター設立

役員紹介

代表取締役社長	信田 人	事業会社2社にてグローバルを含めた事業開発、事業企画に従事したのち、KPMGコンサルティングにてDirectorとしてIT戦略、DX戦略、データアナリティクス領域のコンサルティングをリード。2022年7月に当社参画、執行役員就任。2023年3月に取締役就任、データサクセス領域を統括。2024年3月に代表取締役社長就任。
代表取締役会長	柳 径太	アクセンチュアにて戦略コンサルティングならびにシステムコンサルティングに従事後、数々の新規事業開発や経営企画業務を担当。2014年6月、当社グループ会社デジタルアイデンティティに参画し、マザーズ上場に尽力。2017年に同社取締役を経て、2019年1月に当社代表就任。
取締役CFO	西田 祐	富士通にて経理業務に従事した後、ベンチャー企業の経営企画責任者/CFOを経て、2022年5月に当社参画、執行役員就任。2023年3月に取締役CFO就任。京都大学経営学修士（MBA）。
社外取締役	上村 紀夫	大学病院の医師として医療業務に従事した後、2009年にエリクシアを創業し、これまで数々の企業に経営コンサルティング・産業医サービスを提供。ロンドン大学経営学修士（MBA）。
社外取締役	水谷 健彦	リクルート、リンクアンドモチベーション取締役を経てJAMを創業、組織開発や企業研修事業を展開。『急成長企業を襲う七つの罠』等の著書がある。

Do the best choice, Be the best choice

SIの企業活動において、社員に対して、お客様に対して、市場に対して、関係するすべてのステークホルダーに対して、いかなる状況においてもthe best choiceをし続ける存在を目指す。

そして、すべてのステークホルダーから、SIと組むこと、SIに関与すること、SIに相談すること 等、すべての選択において、the best choiceでありたいと考えている。

テクノロジーと人の力を通じて、 イノベーションを起こし続ける

－ SIが大事するコアケイパビリティ－

我々は、イノベーションを起こし続けるために、以下をコアケイパビリティとし、ミッションを遂行していく

- 1.新しいモノ・コトをいち早くキャッチアップしていく
- 2.更にそこから自分たちが社会にShareできる形に昇華し、提供し続けていく
- 3.常に高い壁に挑み続け、成長を追い求めていく

SIが大事にするコアバリュー

以下は、SIがコアケイパビリティを通じてミッションを遂行し、ビジョンを実現するために本質的に大事にする4つのコアバリュー。
SIが求める人材像や、構築する規則規定、造成するカルチャーの根源的なものである。

－ SIが大事にするコアケイパビリティ －

新しいモノ・コトをいち早く
キャッチアップしていく

1. Be the Adapter

- 先見的である
- 探求に貪欲である
- 先進的である

自分たちが社会にShareできる形に
昇華し、提供し続けていく

2. Be the Producer

- 常に一つ上の視座である
- 価値を創造する
- マーケットに応え続ける

常に高い壁に挑み続け、
成長を追い求めていく

3. Be the Professional

- 失敗しても、挫折しても、チャレンジを繰り返していく
- コミットし、超えていく
- チームで成し遂げる

4. Be the Right

- 理解・尊敬・感謝の念を常に持つ
- 常に自責から始め、誠実である
- 正しいことを正しく行う

DX（デジタルトランスフォーメーション）事業

クラウドインテグレーション(CI)

1. 主にマーケティング～営業～CS領域における各種Cloud型マネジメント/オートメーションツールの導入支援
2. データを切り口とした各種支援
(データサクセスコンサル・データ基盤設計/構築・BIツール導入 等)



システムソリューション(SS)

1. オープン系技術を中心としたスクラッチ開発支援
2. CI支援から派生する開発支援



WEB



スマホ



基幹系

セグメント売上47.8億円/利益4.9億円

※2024年実績

PF事業



ウラーラ

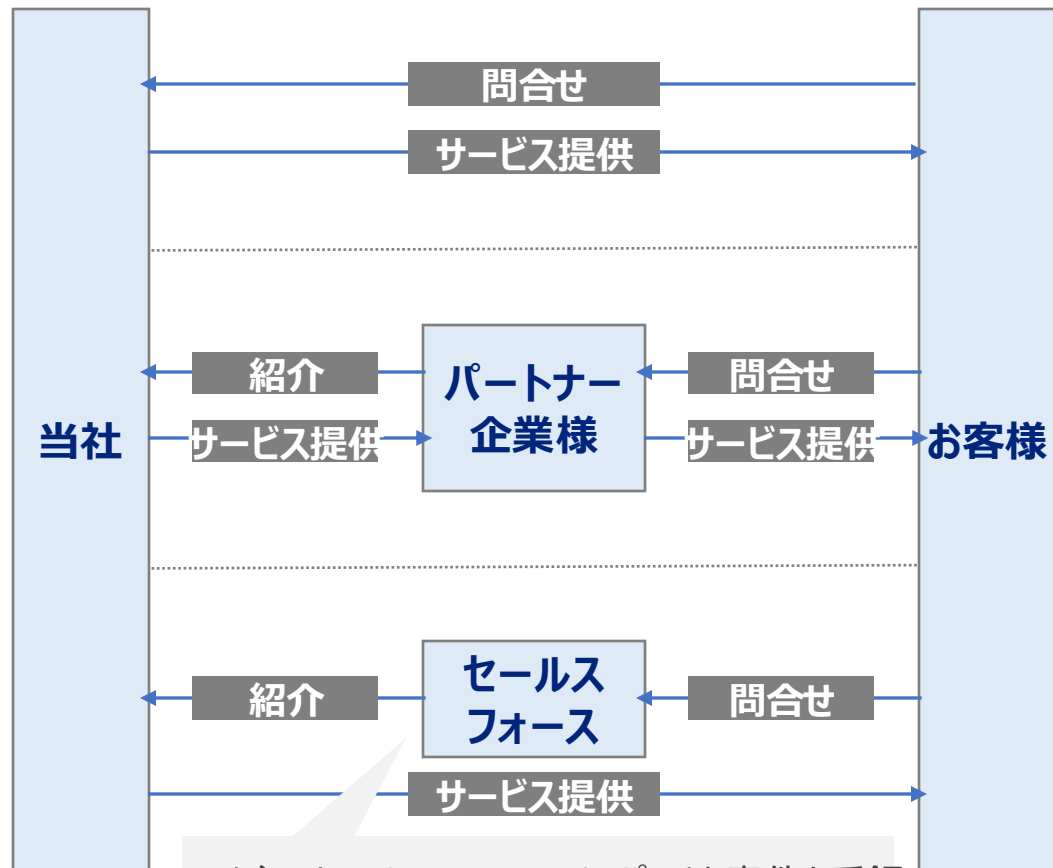
1. iPhone/Androidからチャットで相談できる占いサービス。チャット以外にも電話やメールでも相談可能
2. 1,200名以上の鑑定師による鑑定実績は200万件を突破



セグメント売上4.2億円/利益0.5億円

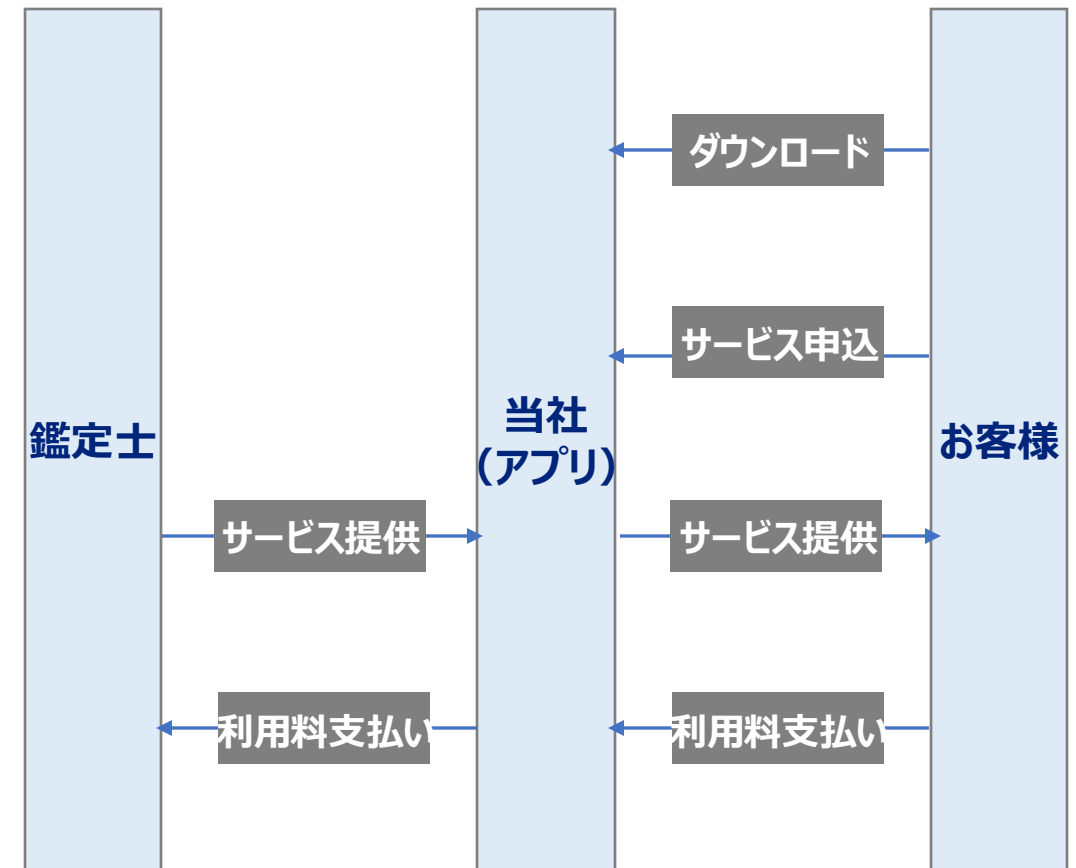
※2024年実績

DX事業 (B to B)



CIは主にセールスフォース・ジャパンより案件を受領

PF事業 (B to C)



Salesforceとは・・・

✓ クラウド型CRM*1・SFA・MAを
世界15万社
以上に提供

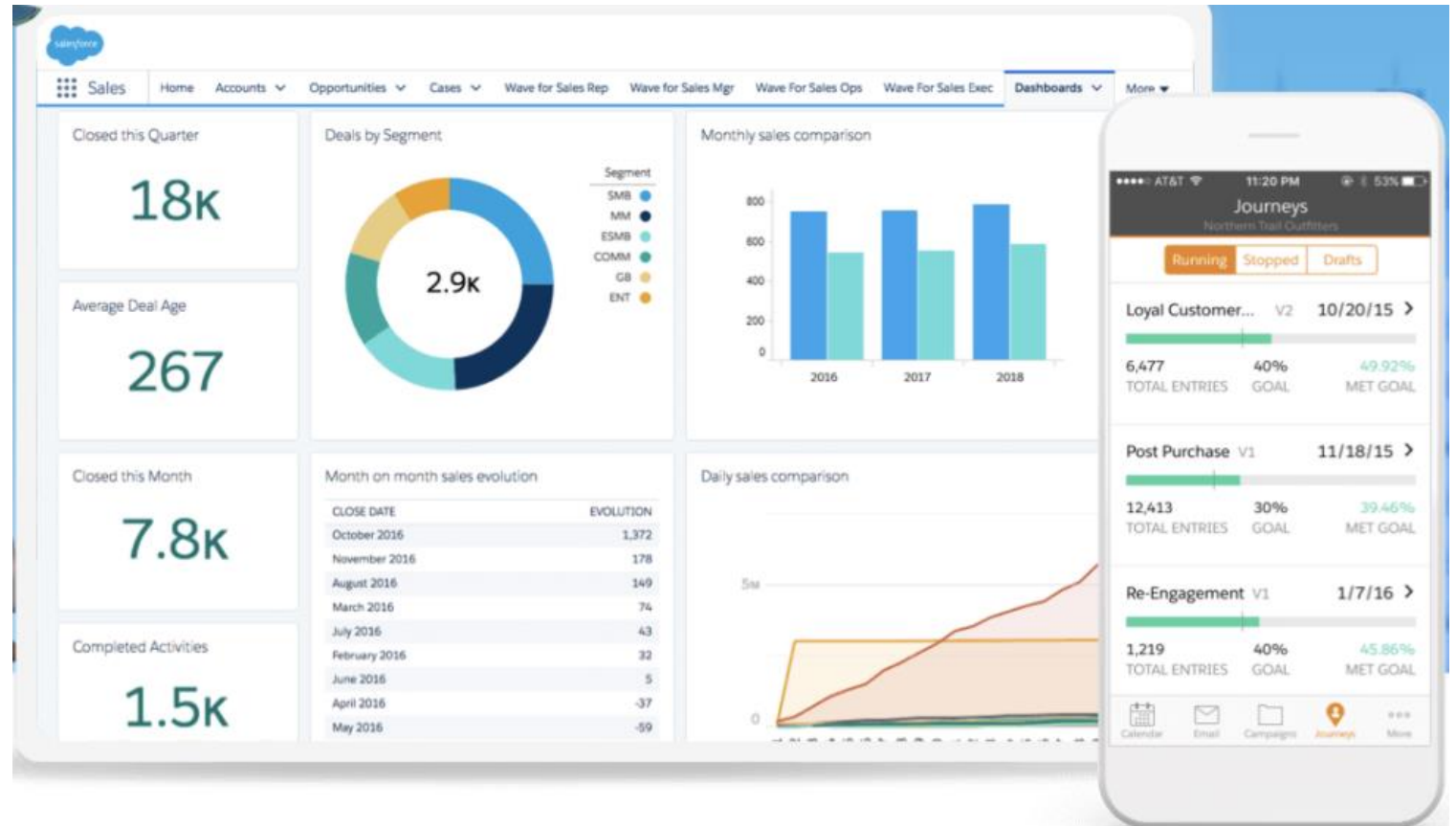
✓ 国内でも数多くの実績を誇り、
日本特有の製造業や中小企
業における経営課題を中心に、
包括的なソリューションを展開

✓ 時価総額は、
3,074億ドル

*2

✓ 年平均売上成長率は、
19.5%

*3



*1:CRM:顧客管理システム、SFA:営業支援システム、MA:マーケティングオートメーション

*2,:2025年1月15日時点 (バフェットコードより)

*3:2020年1月～2024年1月まで (バフェットコードより)

*4:上画像はSalesforce 公開資料より

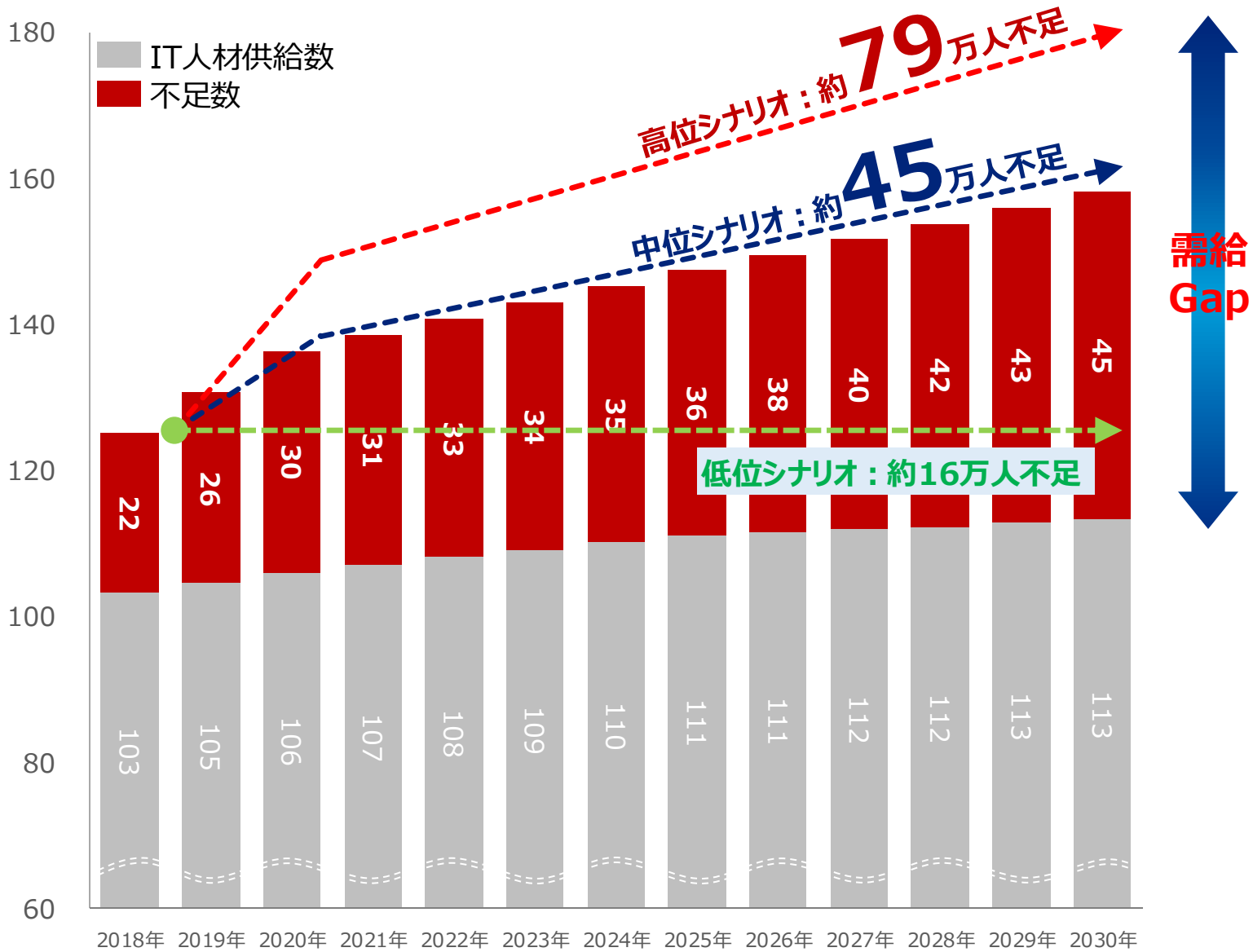
アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

2030年に、IT人材は最大
79万人不足

需要過多は続くと想定

【IT人材の需給Gap*】



*:「IT人材需給に関する調査 -調査報告書-」(経済産業省,2019) より

市況概況:DX事業

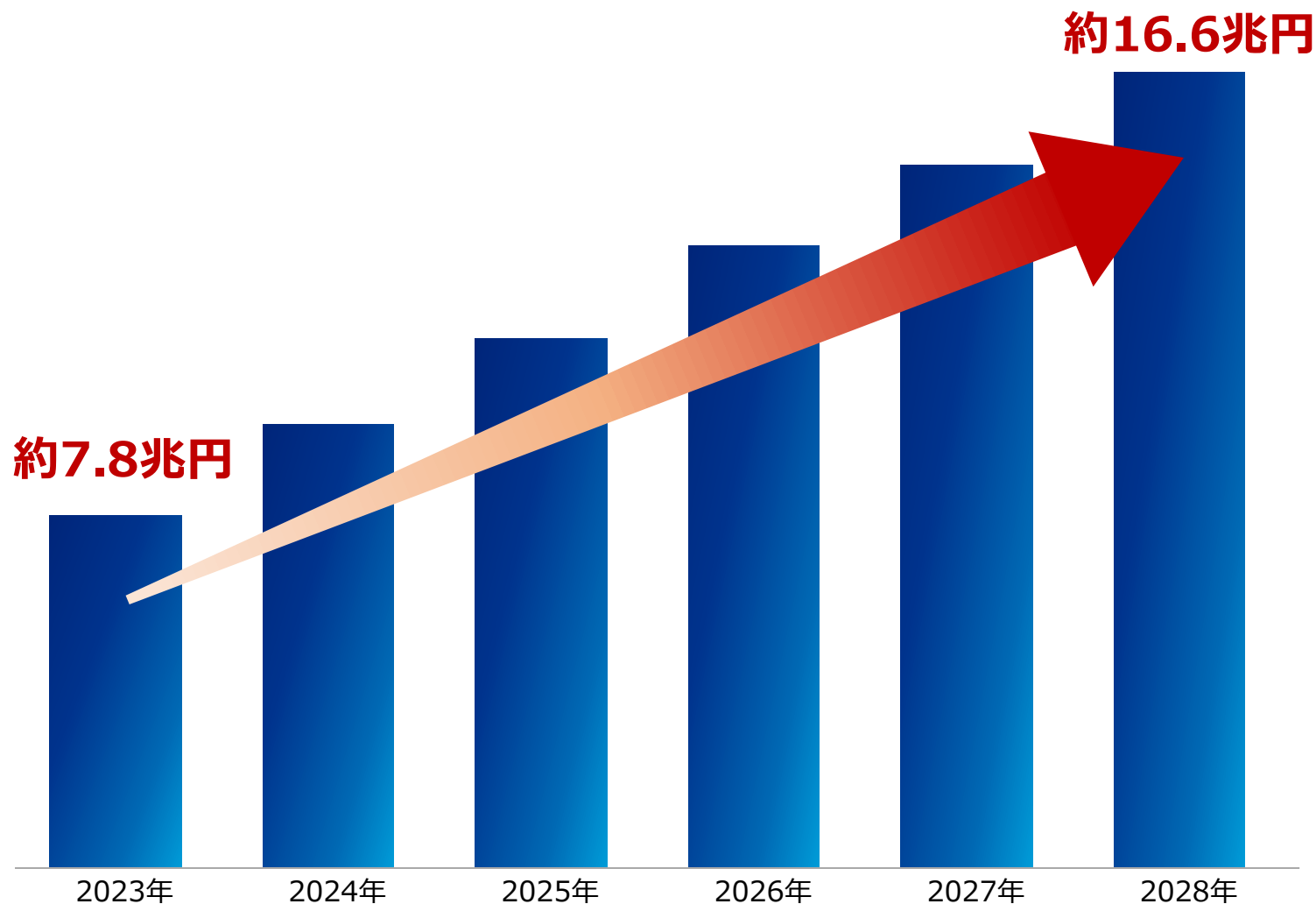
【国内クラウド市場の成長性*】

- ✓ 国内クラウド市場は、
2028年まで年平均成長率

約 **16%** で推移

- ✓ 2028年の市場規模は、

16.6兆円



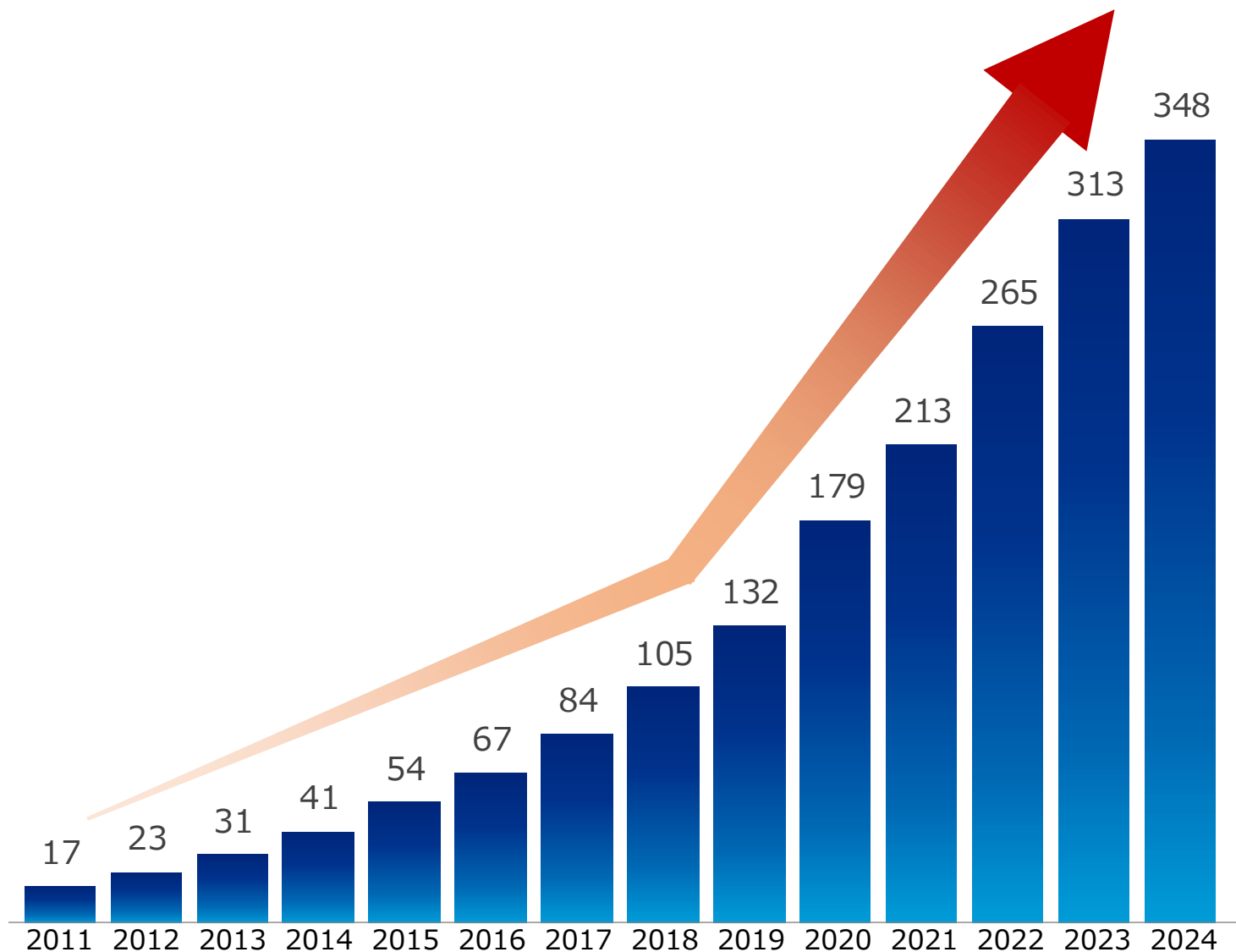
*:「国内クラウド市場予測、2023年～2028年」(IDC Japan,2024) より

当社が主に手掛ける
Salesforce社の年平均成長率

+24%

【Salesforce社の成長性*】

(売上：十億ドル)



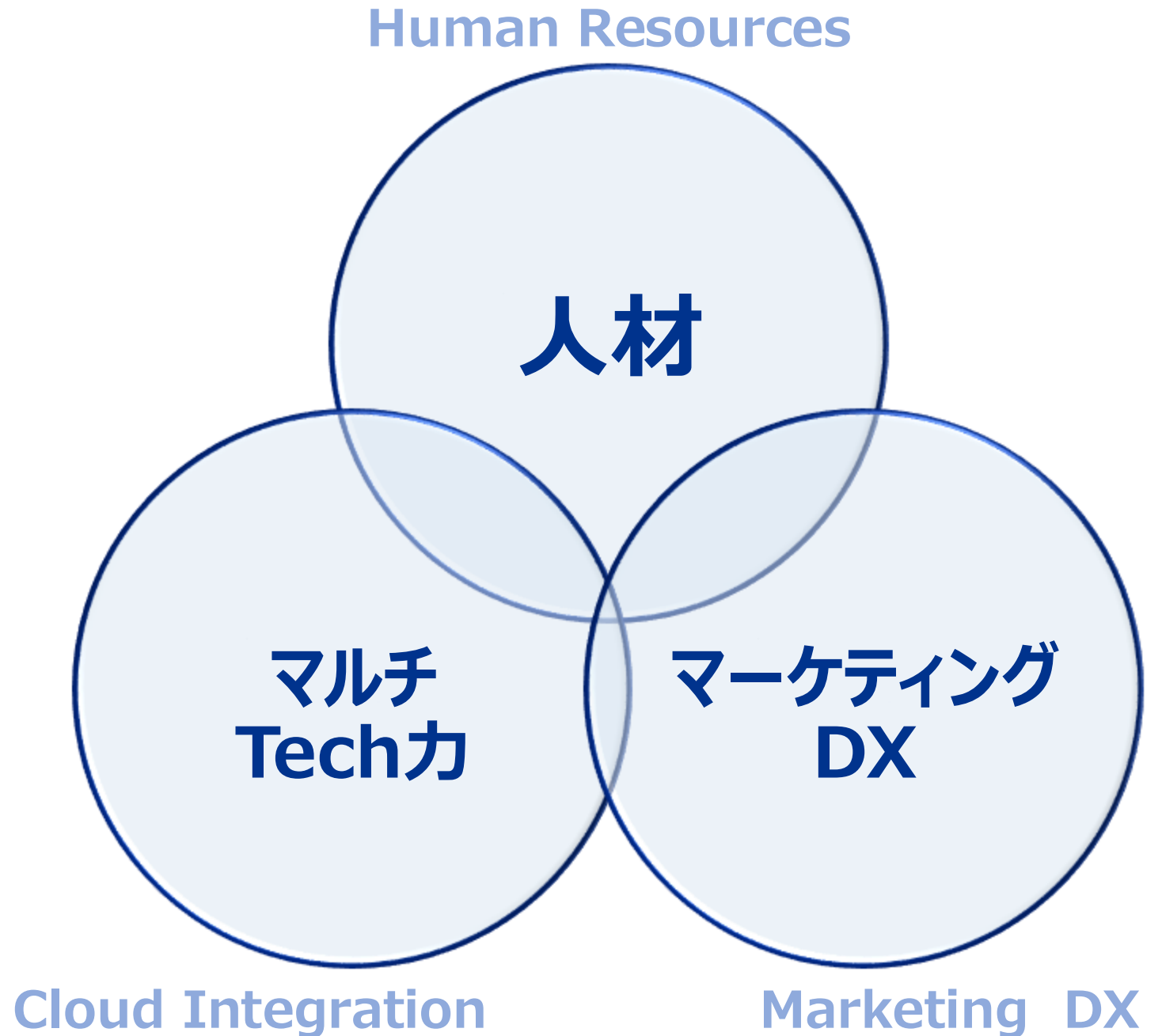
*:Salesforce社のIR資料より当社作成

アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

当社の強み

- ✓ Salesforce、データサクセス、Open系開発 等に広く対応可能な**人材の多様さと厚み**
- ✓ Salesforceプロダクトの複数同時構築や、データ基盤・BIの構築等、**マルチなIntegration力**
- ✓ マーケ~営業~CS×データのワンストップでの**DX推進**



当社の強み:人材



Salesforce / Tableauに関する圧倒的な資格保有者数*

MARKETING マーケティング	ENGINEERING 開発者・アーキテクト	OPERATION 管理者・コンサルタント	Tableau 分析者・コンサルタント
Salesforce 認定 Marketing Cloud Account Engagement コンサルタント 9名	Salesforce 認定 Data アーキテクト 3名	Salesforce 認定 上級アドミニストレーター 40名	Tableau Certified Consultant 3名
Salesforce 認定 Marketing Cloud Account Engagement スペシャリスト 32名	Salesforce 認定 上級Platformデベロッパー 7名	Salesforce 認定 アドミニストレーター 148名	Tableau Certified Data Analyst 1名
Salesforce 認定 Marketing Cloud メールスペシャリスト 7名	Salesforce 認定 Platformデベロッパー 16名	Salesforce 認定 アソシエイト 3名	Tableau Desktop Specialist 6名
Salesforce 認定 Marketing Cloud アドミニストレーター 24名	Salesforce 認定 Sharing and Visibility アーキテクト 3名	Salesforce 認定 Sales cloud コンサルタント 53名	
Salesforce 認定 Marketing Cloud デベロッパー 4名	Salesforce 認定 Platform アプリケーションビルダー 38名	Salesforce 認定 Service cloud コンサルタント 59名	
Salesforce 認定 Marketing Cloud コンサルタント 3名	Salesforce 認定 アプリケーション アーキテクト 2名	Salesforce 認定 Experience Cloud コンサルタント 33名	
Salesforce 認定 Development Lifecycle and Deployment アーキテクト 1名	Salesforce 認定 Heroku アーキテクト 6名	Salesforce 認定 Field Service コンサルタント 9名	
Salesforce 認定 Identity and Access Management アーキテクト 1名	Salesforce 認定 JavaScript デベロッパー 3名	Salesforce 認定 AIアソシエイト 15名	
Salesforce 認定 Integration アーキテクト 1名	Salesforce 認定 システムアーキテクト 1名	Salesforce 認定 AISペシャリスト 2名	
			SALES セールス
			Salesforce 認定 セールスエキスパート 2名
			Salesforce 認定 CRM Analytics and Einstein Discovery コンサルタント 37名
			Salesforce 認定 Data Cloud コンサルタント 69名

*:2025年1月8日時点、株式会社セールスフォース・ジャパン認定資格保持者数 企業別一覧 より当社グループの人数を記載

当社の強み:マルチTech力



マルチに対応可能な総合的Integration力

Cloud Integration

Salesforceを中心とした
クラウドサービス導入支援



Data Success

データサクセスコンサル～
環境構築～活用サポートの
データ活用の一連を支援



System Solution

オープン系技術を中心とした
スクラッチ開発でのDX支援



WEB



スマホ



基幹系

Cloud Integration



**Salesforceを中心とした
クラウドサービス導入支援**

【インプリ可能な製品群】



Sales Cloud



Experience Cloud



CRM Analytics



Service Cloud



Heroku



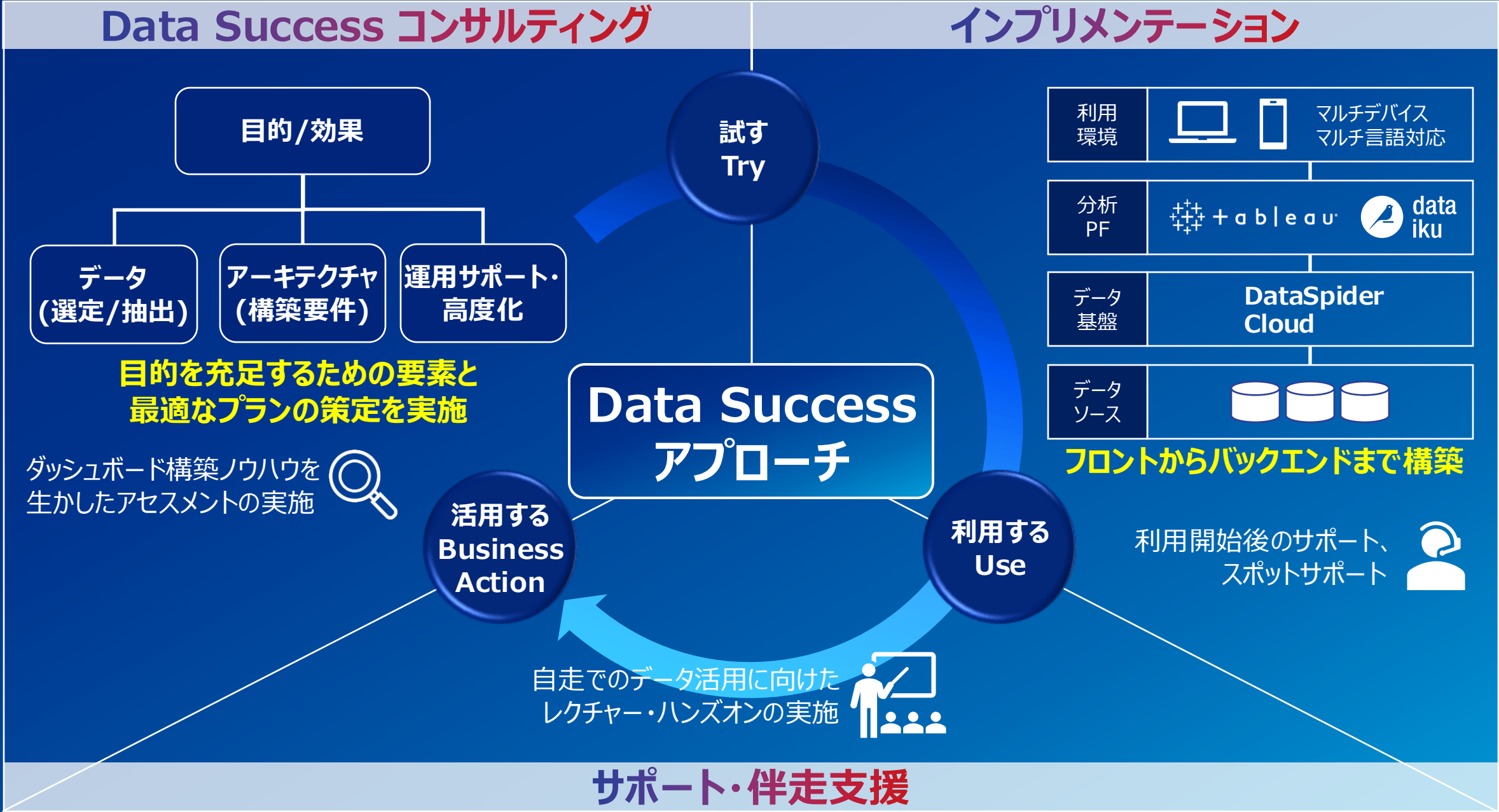
Quip



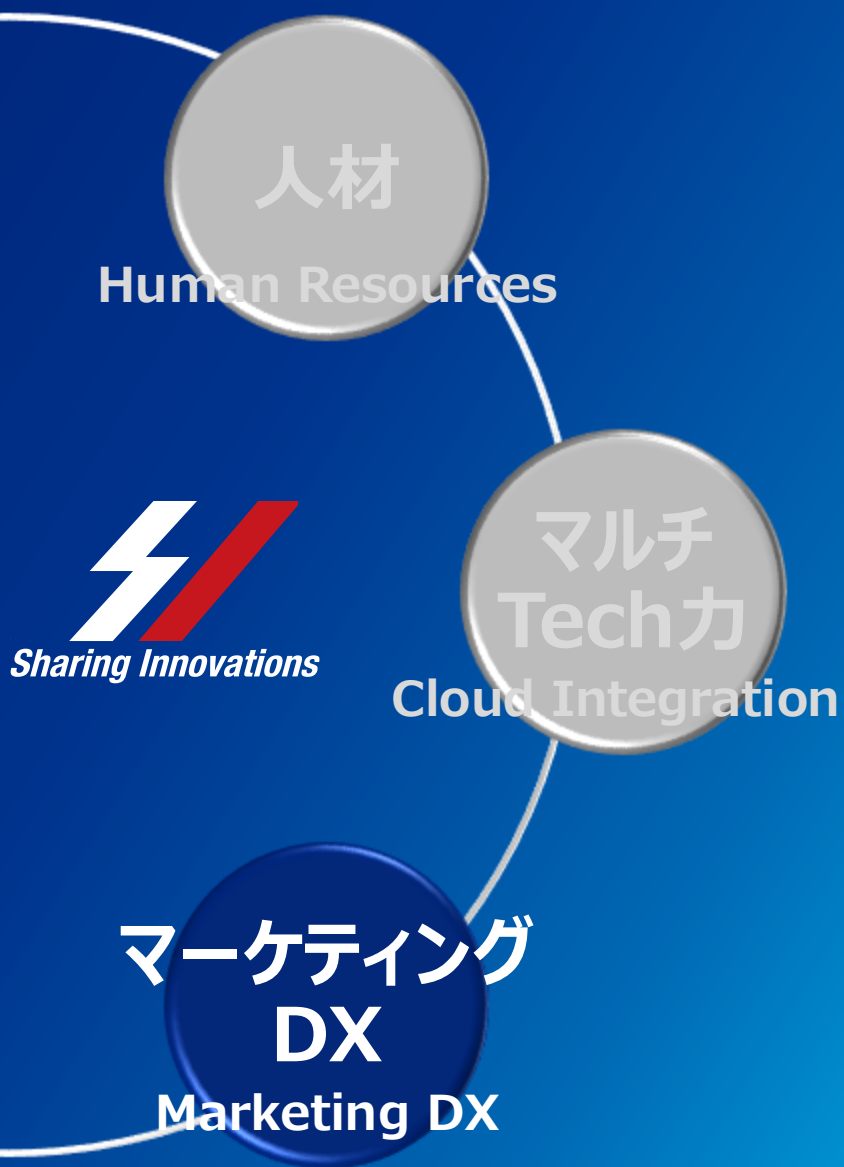
Marketing Cloud
Account Engagement



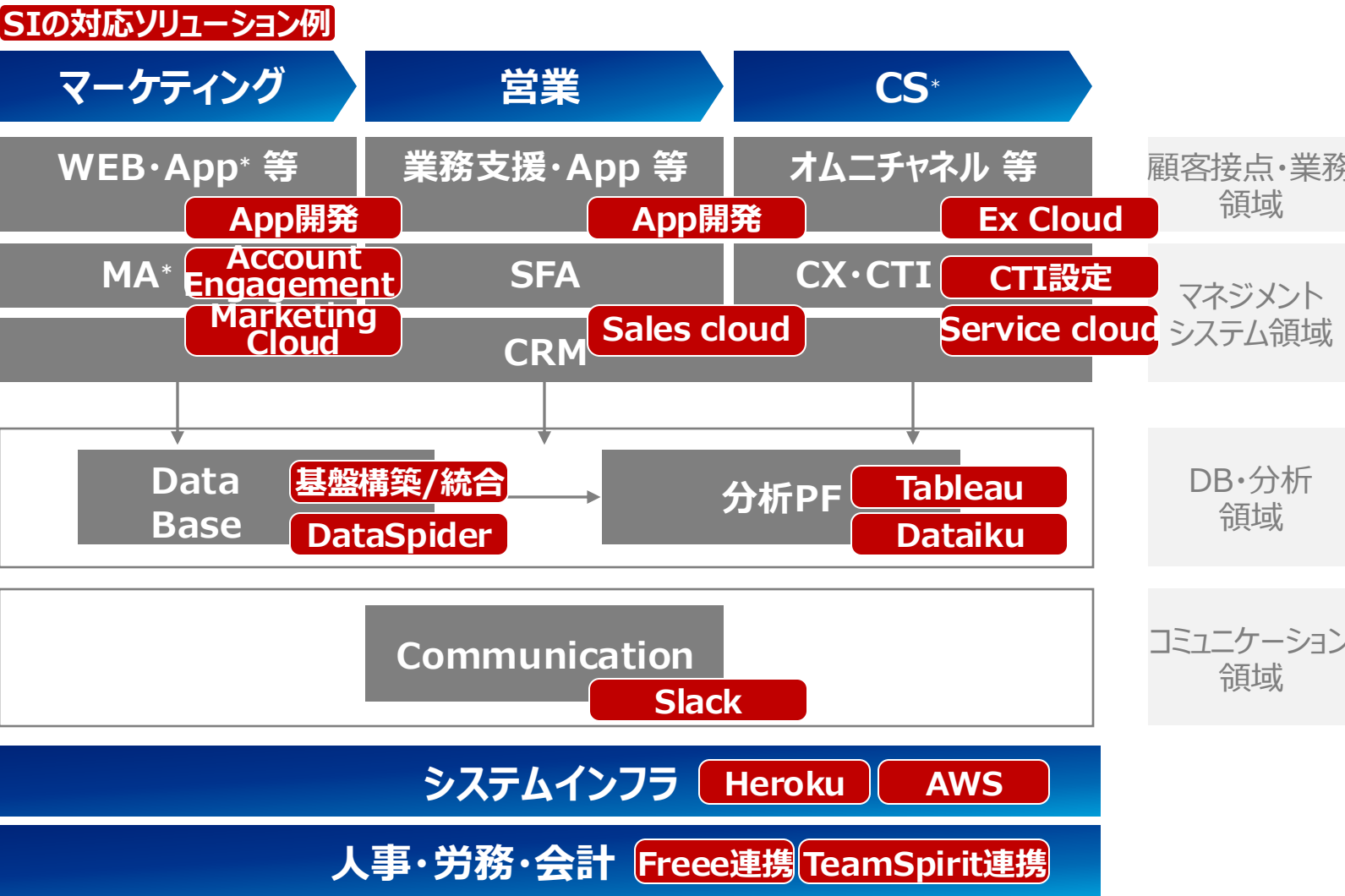
Marketing Cloud
Engagement



当社の強み:マーケティングDX



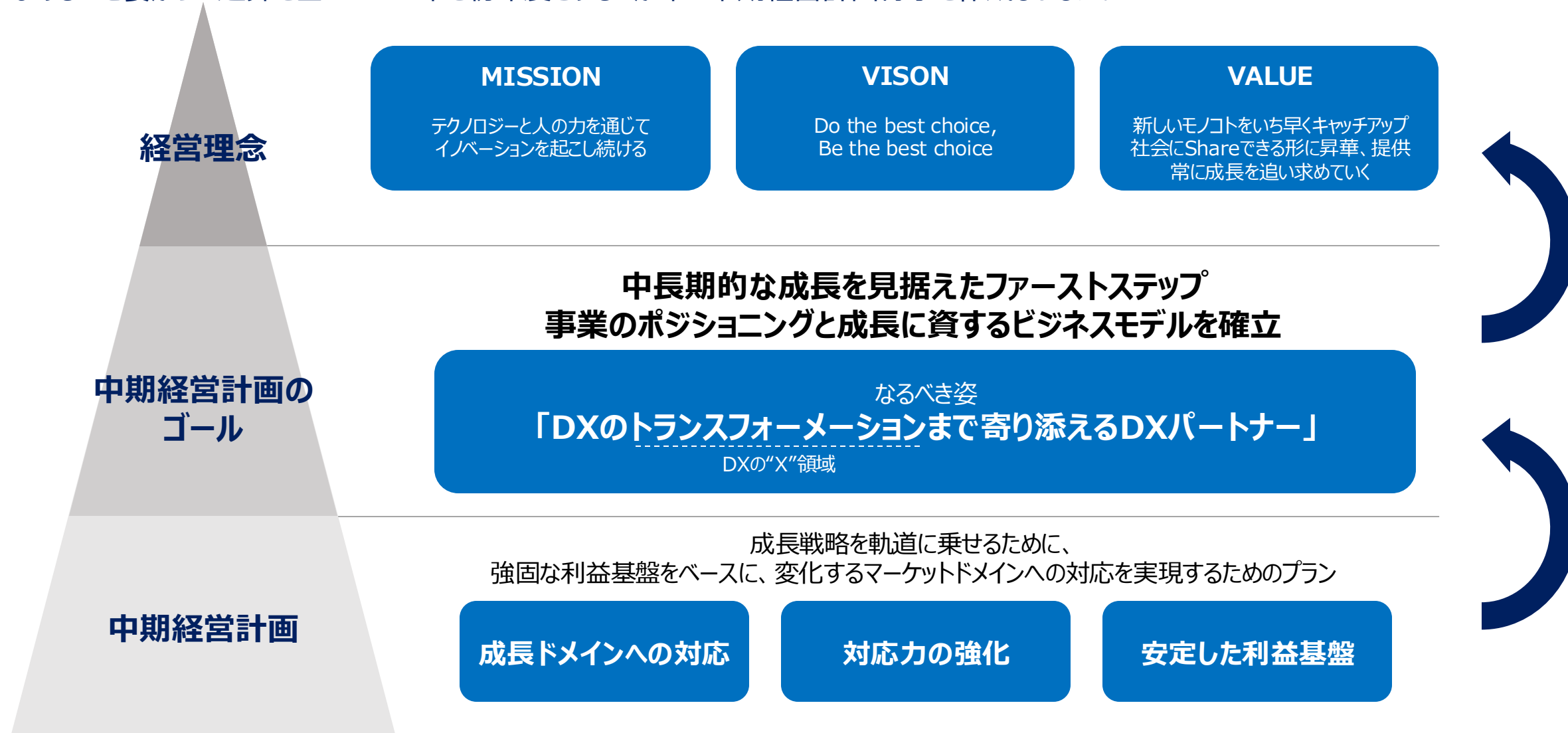
マーケティング～営業～CS領域で、Cloud×データ×開発をワンストップでDX推進



アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

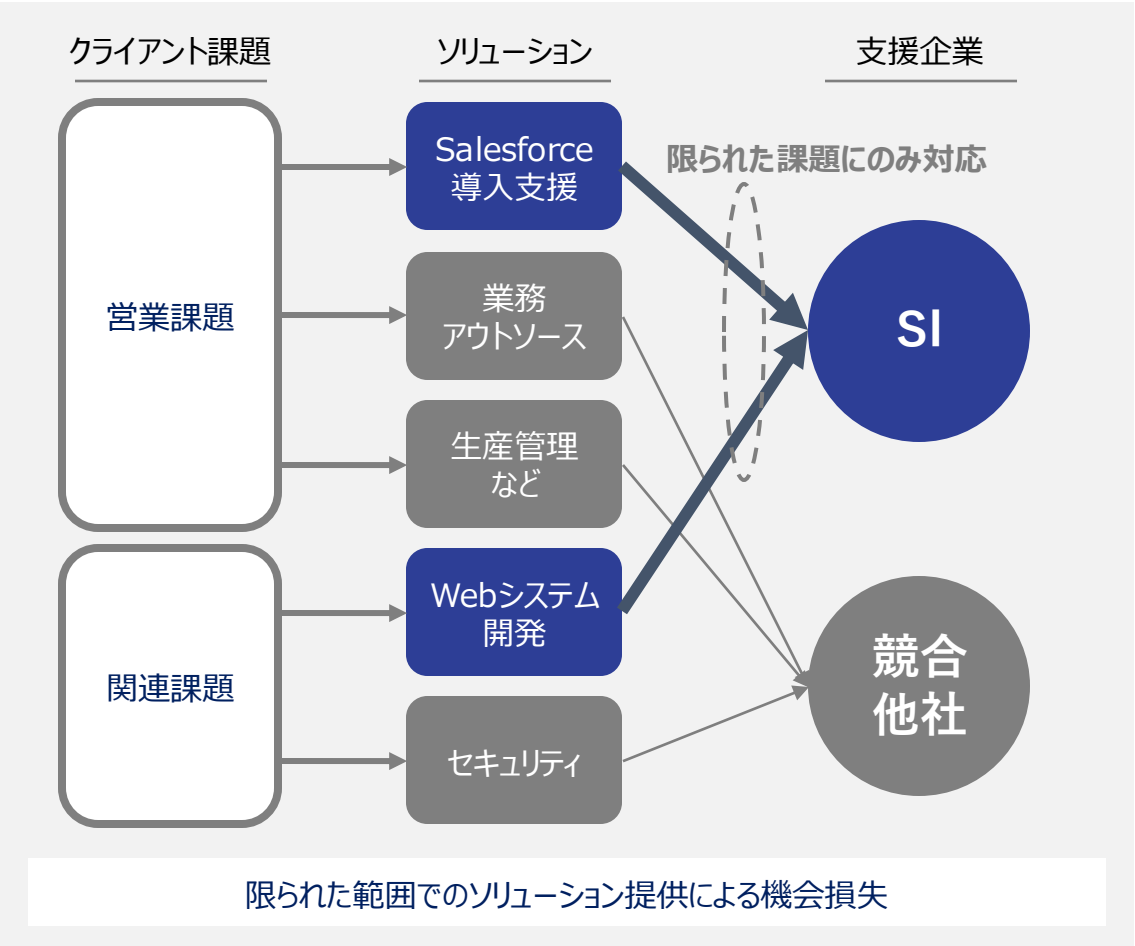
中長期にわたる社会課題や企業ニーズを踏まえ、当社独自のCapabilityの進化や当社が担うDXパートナーとしての位置づけを鑑みて、長期的なあるべき姿からの逆算を基に2025年を初年度とする3か年の中期経営計画骨子を作成しました。



メインとなるデジタルソリューションの導入に加え、その課題に隣接するソリューションの提供を可能にすることでクライアントの全般の課題に寄り添うことを目指します。

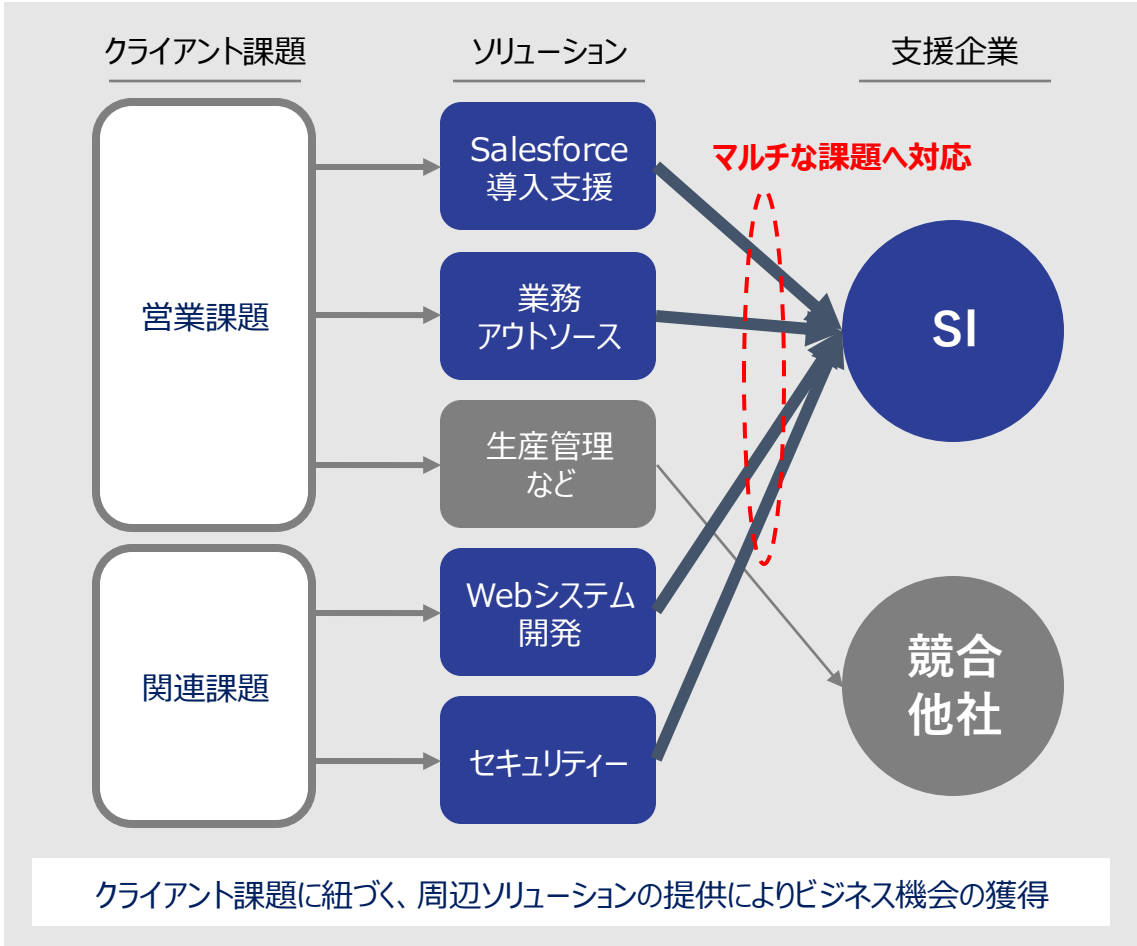
現状

IT課題に寄り添うことがメイン（インプリが中心）



中期プラン

ビジネス課題に寄り添うことがメイン（ソリューション提供が中心）



当社ではオープン系およびSaaSにおけるエンジニアリング力を強みに事業を展開してきましたが、マーケット潮流の変化にしっかりとフィットするために収益性、人的資本、資本効率の3つの観点に大きな課題があると考えております。これらの課題を中期的に解消し、着実な成長路線を進めてまいります。

課題

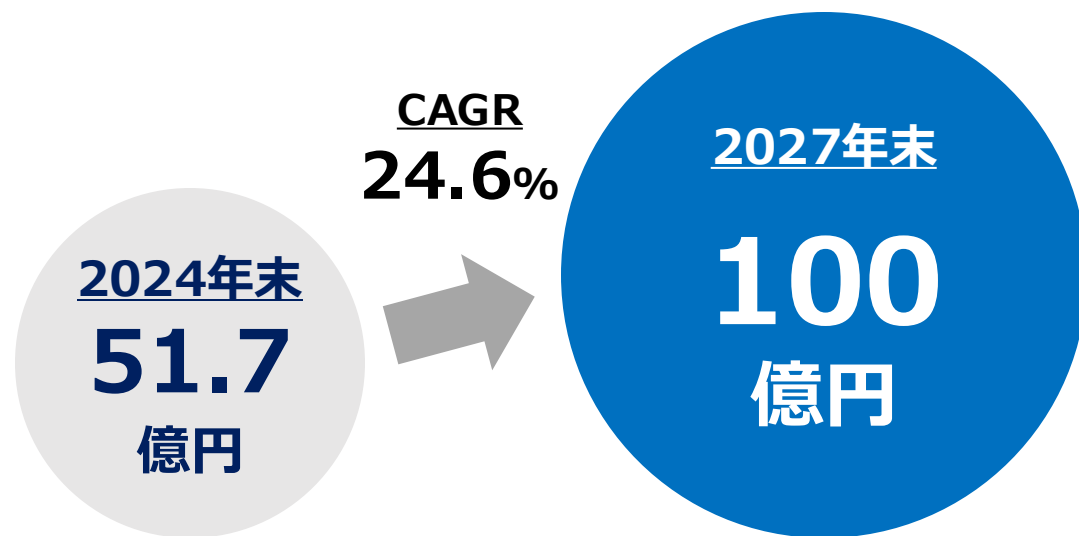
企業価値向上に向けた重点施策

収益性	• クライアントニーズに対して単発的にしかソリューションが提供できず機会損失が多い	01	既存事業のおよび周辺事業の収益力強化	● 既存Capabilityを活かした収益性の高いビジネスへの転換 • 提携/パートナーシップ/協業によるリード獲得力の強化 • 認知度向上に向けたブランディングの確立 • 人工ビジネスにおける継続的な空き稼働の低減化
	• シングルポイントサービスからの脱却による連続性のあるソリューション展開	02	事業収益の継続性確保	● プロダクトのライフサイクルリスクに備えた、特定プロダクトや特定の案件に依存しない継続的な事業収益基盤の構築 • 既存事業の周辺ニーズへの対応 • プロダクトが先行しない社会的な課題、クライアント課題への適応 • 新規事業の展開
人的資本	• 継続的な中間マネジメント層の創出が必要	03	最適な人財構造の維持	● 企業・事業成長に向けた慢性的な中間層の不足に対応するために、内部人財の育成と登用を積極的に実施 • 計画的な内部人財の育成、および外部人材の採用 • 不足する層への外部パートナーの活用強化 • 従業員のエンゲージメント向上
資本効率	• ROEの改善 • 株価、時価総額の回復	04	効果的な投資の実行	● 機能、事業、リソースなどの経営資源を補完するためにストーリー性のある投資を推進 • 重点領域、成長領域におけるM&A • 先端テクノロジー適応への投資

オーガニック成長とM&Aを活用し、2027年末に 売上高100億円、営業利益10億円 を目標とします。

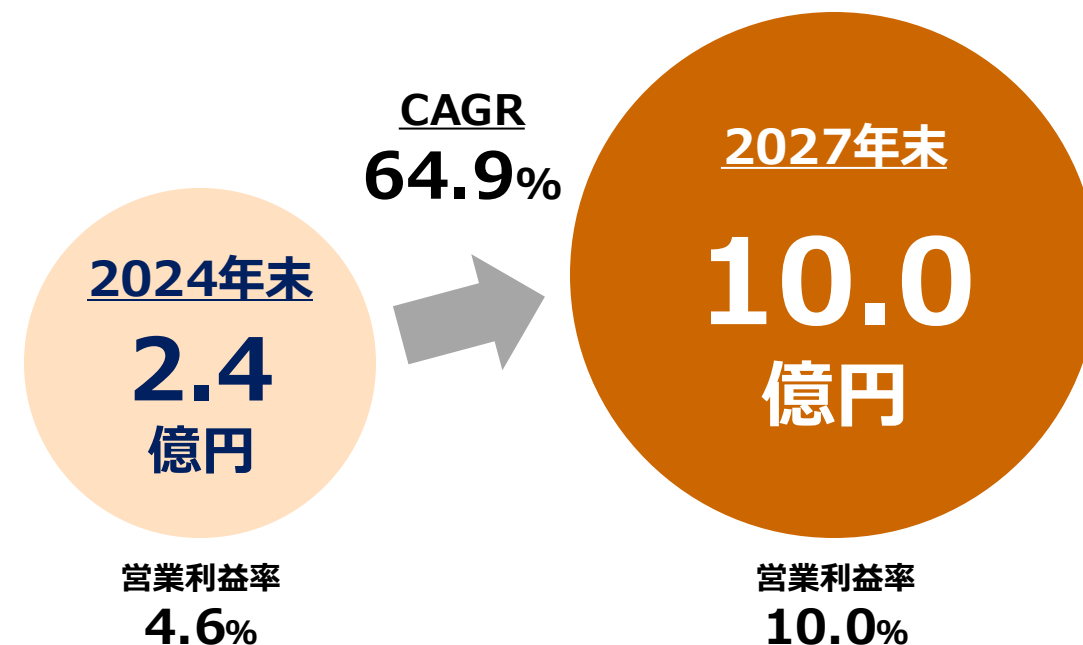
売上高

ポジショニングをクリアにした企業成長を推進



営業利益

事業による利益創出を推進



本中期計画は長期計画を見据えた中長期プランのファーストステップを位置づけております。本プランでは、事業ポジショニングを確立するとともに、ビジネスモデルをブラッシュアップすることによってその成長を軌道に乗せ、安定した成長路線を築いてまいります。

戦略骨子

経営目標 (長期=10年)

- **10年後に売上500億円/年、営業利益50億円/年**を目指す
- クライアントのDXを“Transformation”まで支援できる企業、コンサルティングとともに先端テクノロジーの提案が可能な集団

経営目標 (中期=3年)

- 事業のポジショニングと成長に資するビジネスモデルを確立
- オーガニック成長およびM&Aの活用によって、**3年後に売上100億円/年、営業利益10億円/年**を目指す

事業ドメイン (P9参照)

①ビジネスソリューション(BtoB)

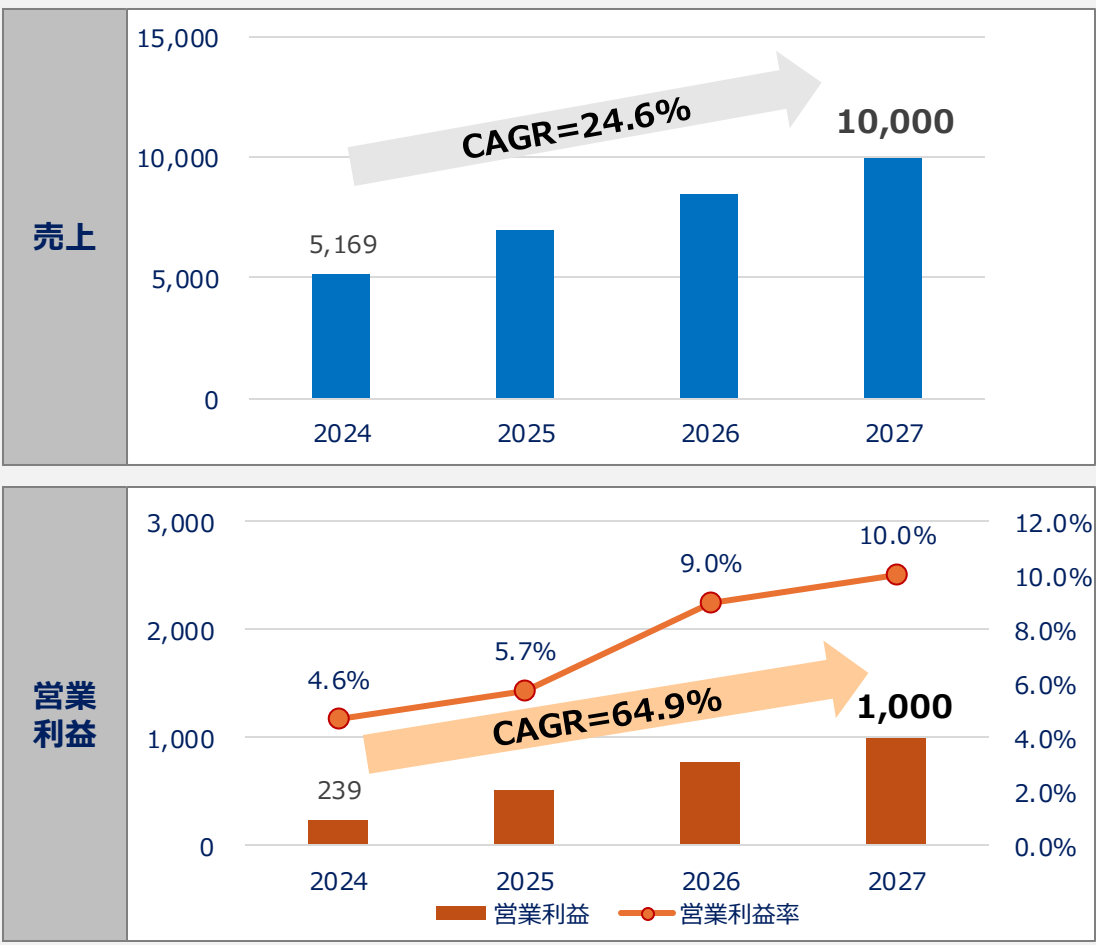
- テクノロジーソリューション
 - エンタープライズ領域
 - 社会課題型DX領域(コンサルティング含む)
 - 先端テクノロジー領域
- アウトソーシング (BPO)
 - 業務DX領域
 - 運用/監視/保守 領域
- データソリューション
 - データ利活用領域
 - データマネジメント領域

②ビジネスプロダクト(BtoB/BtoC)

- テクノロジープロダクト
 - オープンデータプラットフォーム
 - 人材データプラットフォーム
- マッチングプラットフォーム
 - 女性活躍促進 (ウーラ含む)
 - 社会課題対応型プラットフォーム

中期プラン

※単位：百万円

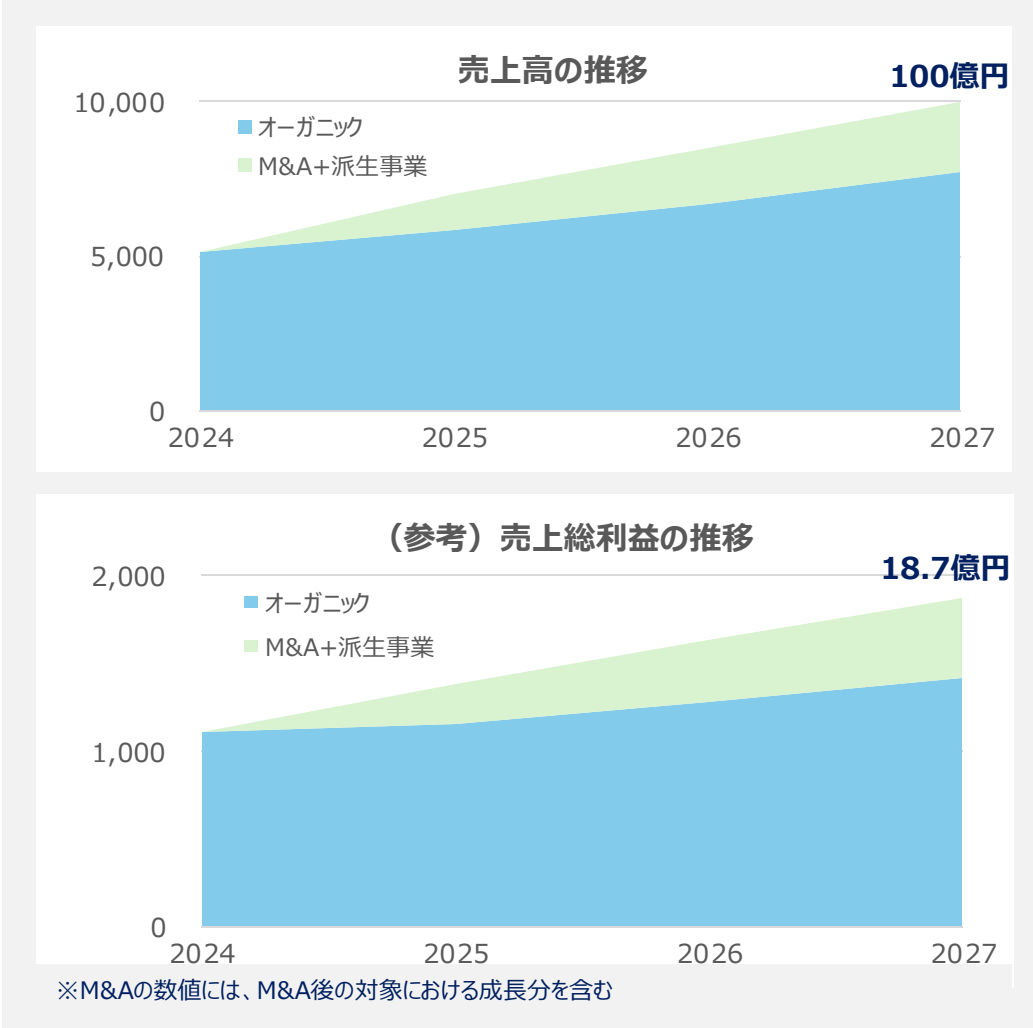


オーガニック成長を軸に、コア事業を成長させる中で、その成長を支える派生事業、その成長を強化するM&A・アライアンスをそれぞれ展開してまいります。

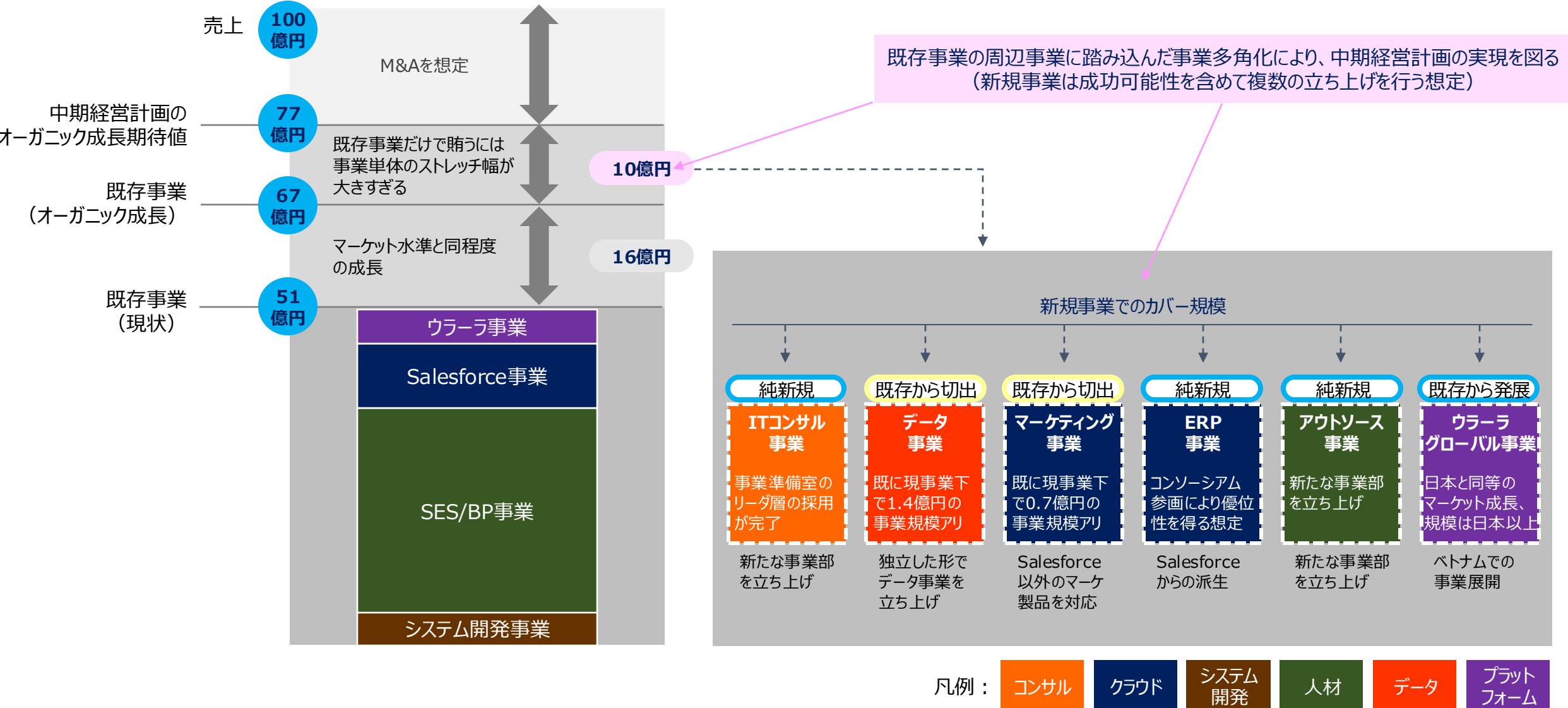
方針

中期プランの内訳

オーガニック戦略	既存クライアントの単体課題にとどまらず、周辺課題へのソリューション展開により、横展開や案件拡大を狙った戦略を推進 ・ コア事業の拡大に向け、クライアント課題へ対応する周辺ソリューションおよびコンサルティングを展開（トランスフォーメーションの実現強化） ・ トrend技術の早期習得により高単価領域へシフト、これによりパートナーとしての希少性を強化 ・ FY2024に体制強化の採用を進め、2025年1月に組織変更を実施
派生(新規)事業戦略	周辺課題から派生するソリューションの一部を派生事業として立ち上げ、利益体質を崩さず、既存事業の着実な成長のために新規事業を活用（新規事業に頼らないことが前提） ・ クライアント課題に対応するソリューションから派生した新規領域の展開 ・ トrendに合わせた技術領域へのチャレンジ ・ FY2024に体制強化の採用を進め、2025年1月に組織変更を実施
M&A・アライアンス戦略	計画を効率的に推進するためにM&Aやアライアンスを活用 ・ 事業成長ストーリーに沿ったM&A、アライアンスを活用（実施の優先順位を考慮） ・ 事業競争力を高めるためのアライアンスを積極的に展開 ・ FY2024で、月平均のソーシングの件数が2～3件から3～4件へ増加



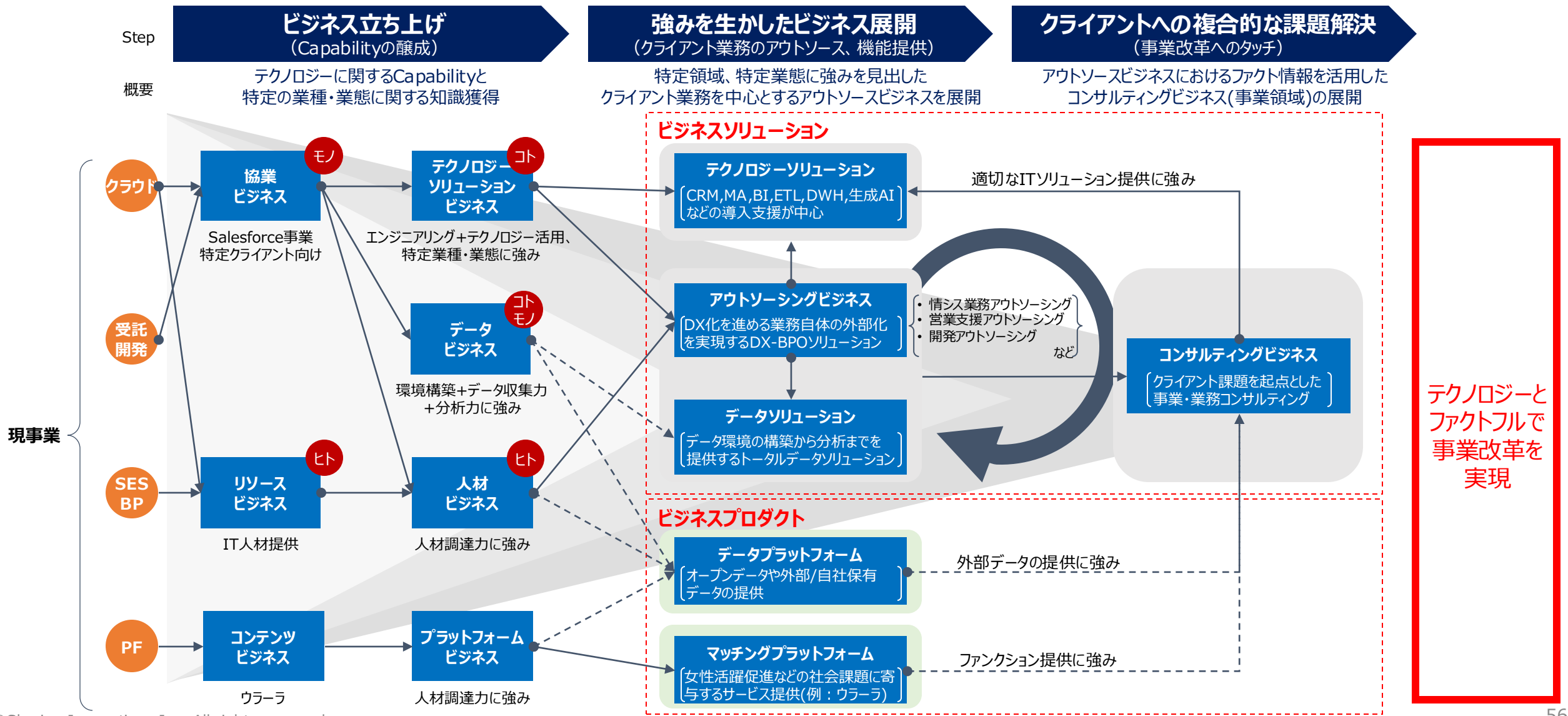
既存事業のみの成長だけでなく、周辺のドメインを含めた事業展開が必須と考えており、オーガニック成長 + 新規事業の立ち上げを想定した展開を行います。



既存事業の周辺事業に踏み込んだ事業多角化により、中期経営計画の実現を図る（新規事業は成功可能性を含めて複数の立ち上げを行う想定）

10億円

これまでは横展開や拡大がしにくく、安定した収益モデルになりにくいビジネスモデルとなっていました。中期的にソリューション主体にシフトすることで、DX工程における上流から下流が対応可能なモデルへ移行をし、クライアント課題へしっかりと寄り添えるモデルへとブラッシュアップを図ります。

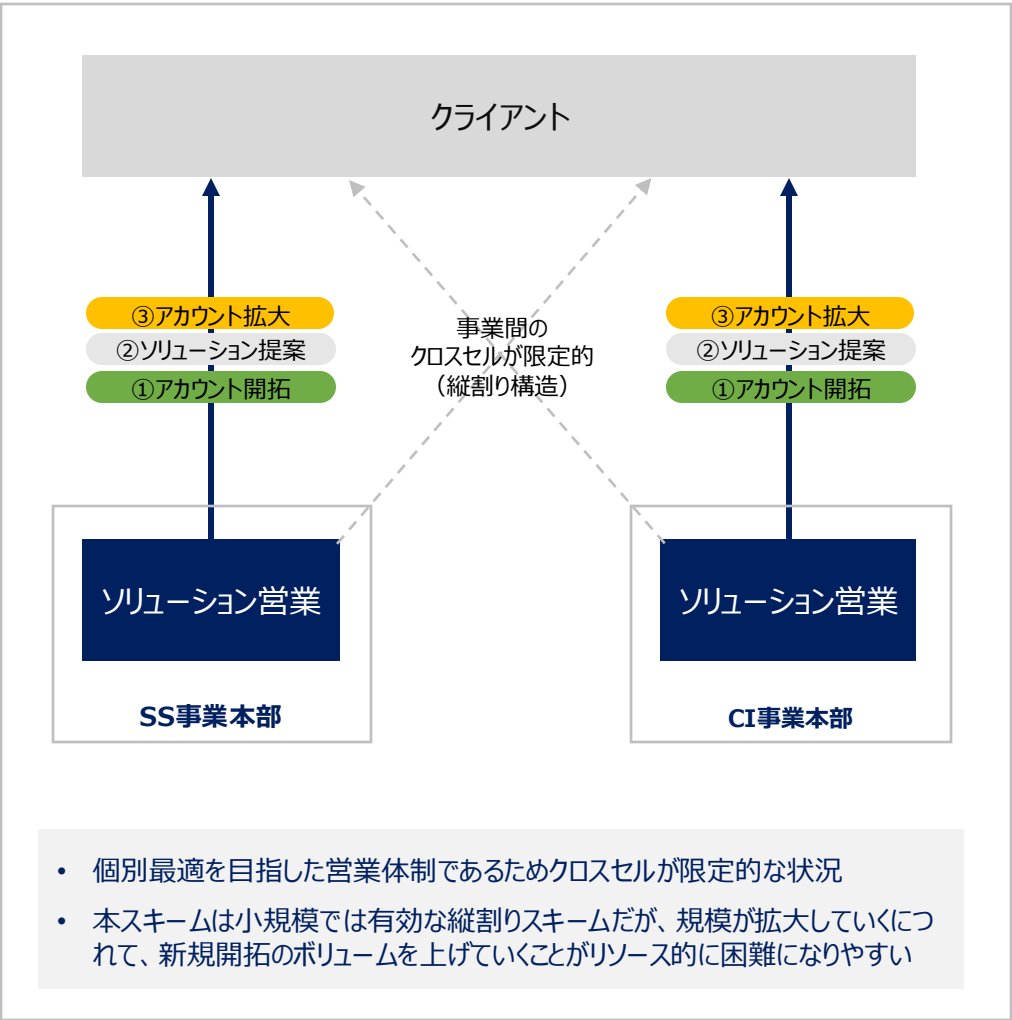


 強化領域（中期計画で特にキーとなる領域）

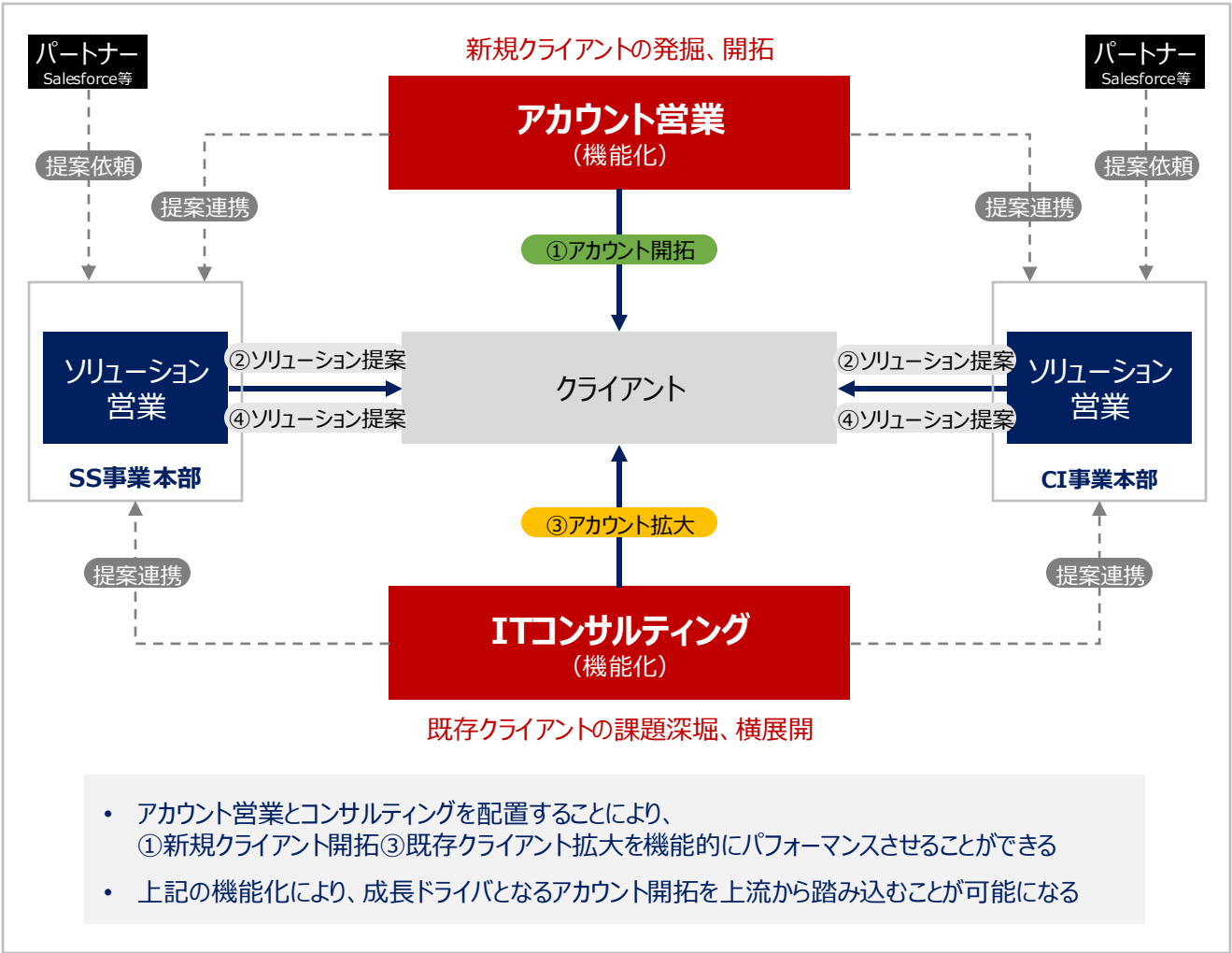


ソリューション営業がソリューションを軸に営業を推進してきた課題として、アカウントを拡大する取り組みについては強化が必要な状況となっています。これに向け、アカウント営業によるアカウントの開拓、ITコンサルティングによるアカウントの課題掘り下げを可能とした機能の創設によって循環的な案件獲得を推進します。

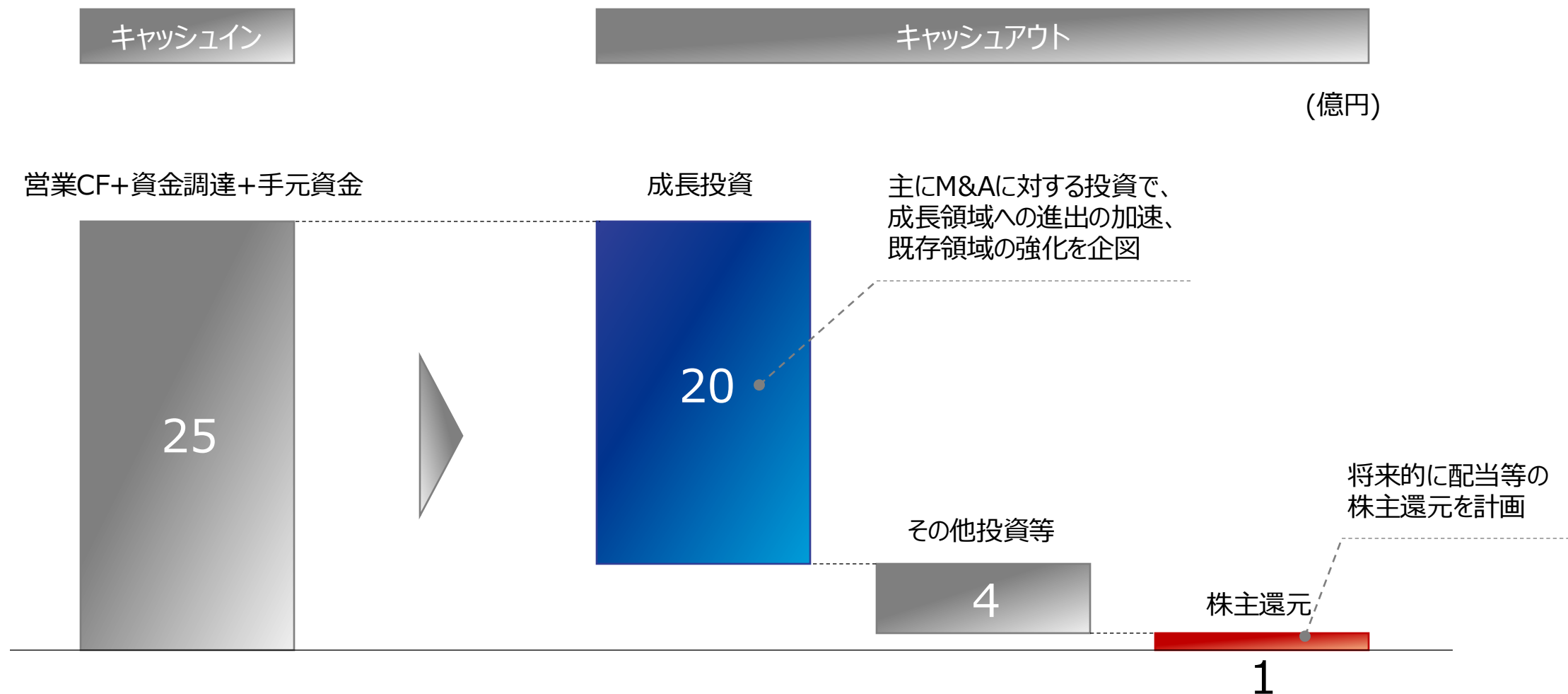
現状「ソリューションフォーカス」



今後展開「アカウントフォーカス」



中期経営計画期間中の営業CF及び資金調達で得た資金は、優先してM&A等の成長のための投資に配分します。また、配当等の株主還元を将来的に計画しており、資金の一部を配当等の株主還元に充当します。



アジェンダ

- 1) 2025年12月期 第2四半期 概況
- 2) 2025年12月期の見通し
- 3) 会社/事業概要
- 4) 当社事業が属する市場の概況
- 5) 当社の強み
- 6) 中期経営計画
- 7) 中期経営計画のポイント

既存事業のシステムソリューション(SS)、クラウドインテグレーション(CI)事業において、以下の3つに注力し、オーガニックな成長を目指します。

システムソリューション事業の方針

受託事業

受託事業を再編成

受託事業の体制を顧客規模別に分けるとともに、専任の営業チームを立ち上げ、既存顧客への更なる提案や、安定した新規受注の獲得につなげていく

新ソリューション

パートナーリングを推進し、新ソリューションを打ち出し

パートナーリングを加速し、クラウドインテグレーション事業のSalesforceのような特色あるソリューションの展開を企図。システムソリューション事業においても特色を打ち出していく

ラボ型案件

プロパーとビジネスパートナーを組み合わせたラボ型提案

当社の強みであるビジネスパートナーのつながりを活かし、自社エンジニアと組み合わせたラボ型での開発提案を推進。また、受託事業とSES事業を相互に行き来するようなキャリアパスによって、自社エンジニアに多様な経験を積んでもらい、PMの輩出を目指す

クラウドインテグレーション事業の方針

ERP

一般社団法人ERP Cloud 360 コンソーシアムにプレミアムパートナーとして参画

Salesforceを基盤としたSaaS型ERPのため、これまでの知見を横展開した形で推進するために、クラウドインテグレーション事業内に専任チームを設置し、本領域を強く推進

新ソリューション

Salesforceの新サービスである、Agentforce、Data Cloudへの対応

2024年に受注したSalesforceが注力している新サービスの案件を2025年に完了させ、横展開を推進

パートナーリング

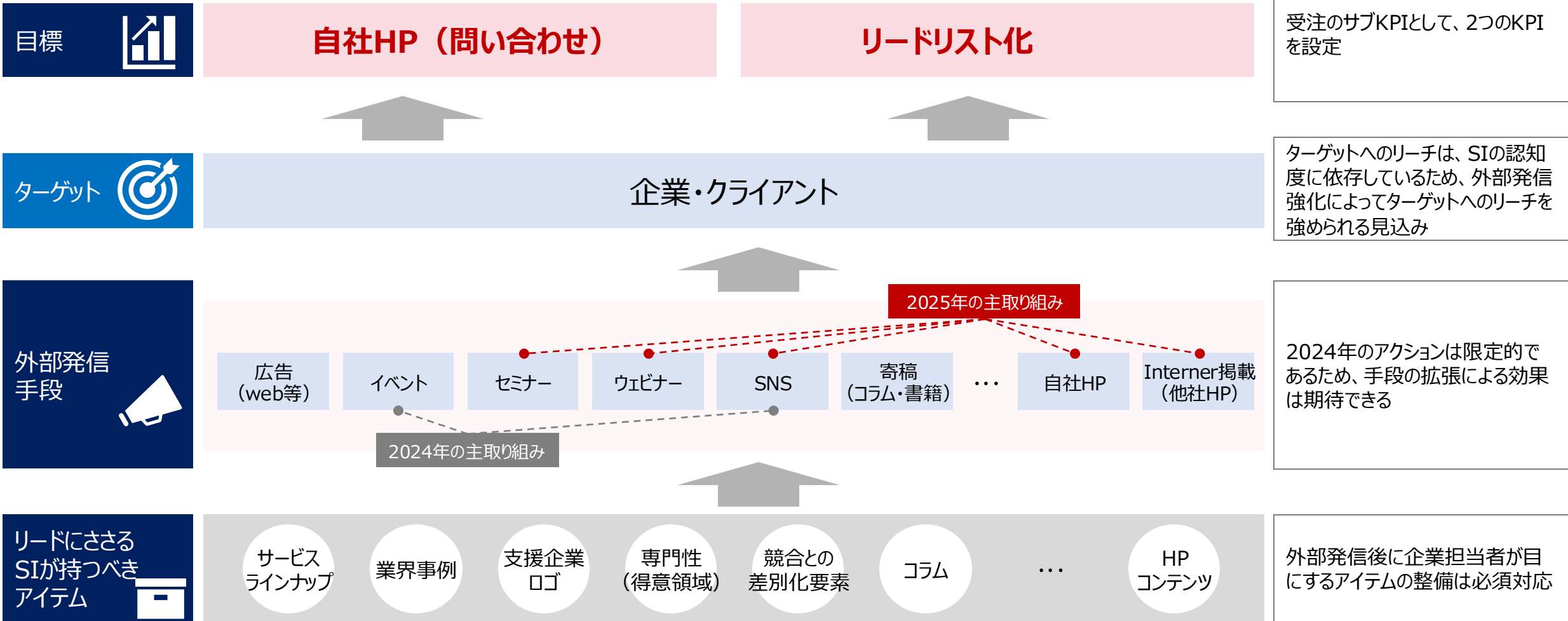
Salesforce上のアプリであるアップエクスチェンジの取り扱い強化

パートナーリングの強化施策の1つとして、アップエクスチェンジの取り扱いを強化し、営業面での連携を加速すると共に、アップエクスチェンジの導入を当社の特色として打ち出していく

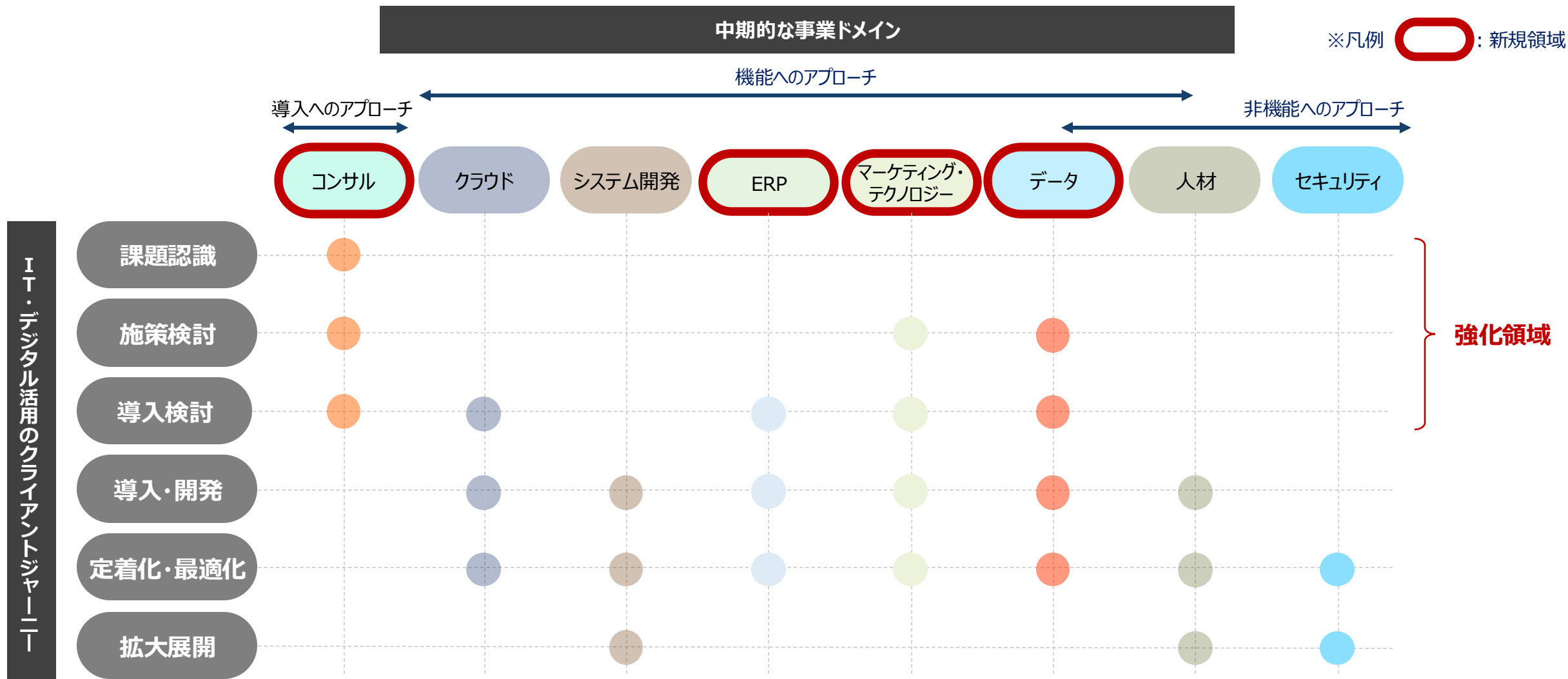
リード誘因を目的として、マーケティング担当を中心に外部発信の強化による認知度向上（認識）、興味創出（関心）に向けた活動を強化し、これにより、これまでウィークポイントとなっていた独自のアカウント開拓の強化を推進します。

リード獲得シナリオ

ポイント



これまでの事業領域であるクラウド、システム開発、人材に加え、FY2025以降、コンサル、ERP、マーケティング・テクノロジー、データ領域の立上げを推進します。



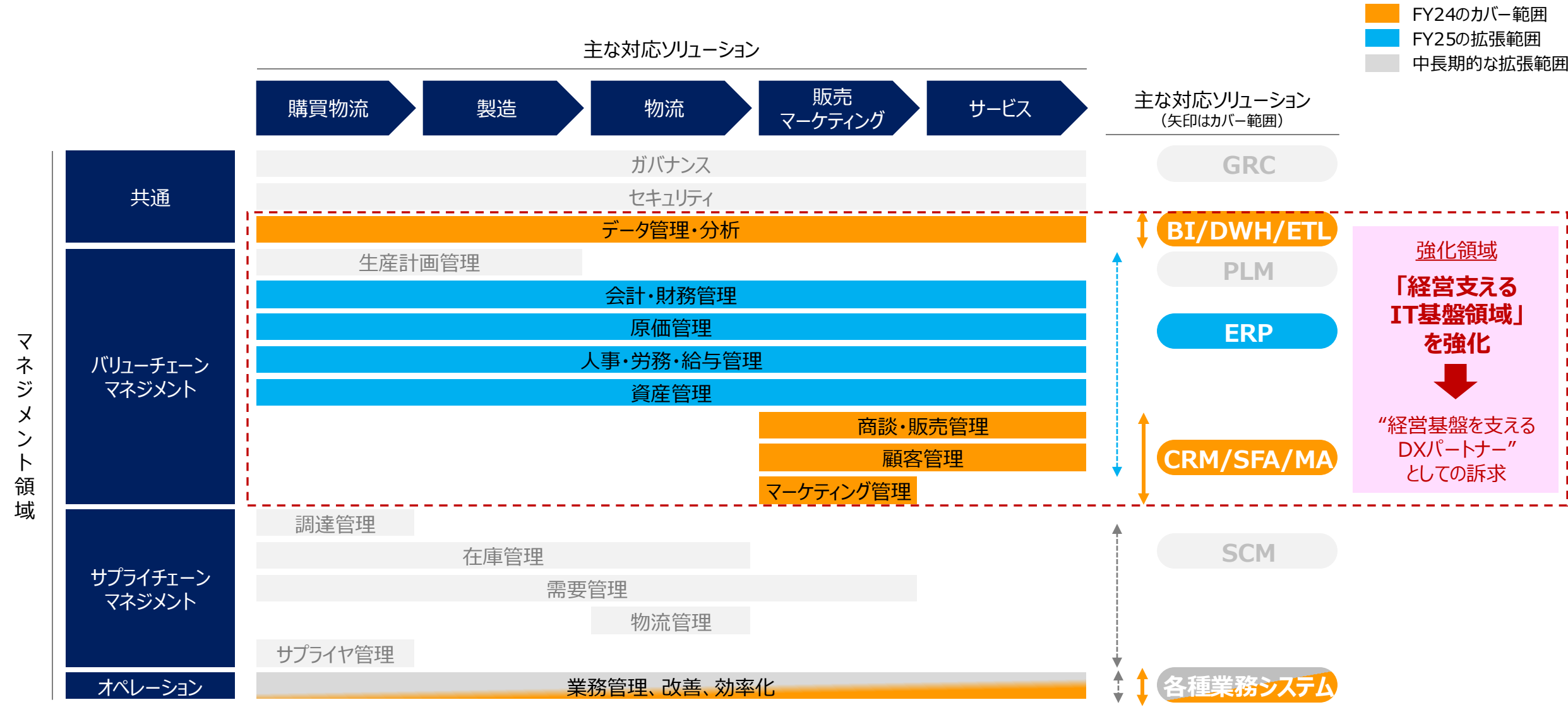
FY2024まではそれぞれのソリューション領域での活動が主となっているが、点が線になっていない状態であり、企業成長としての課題となっています。

FY24までのカバー範囲



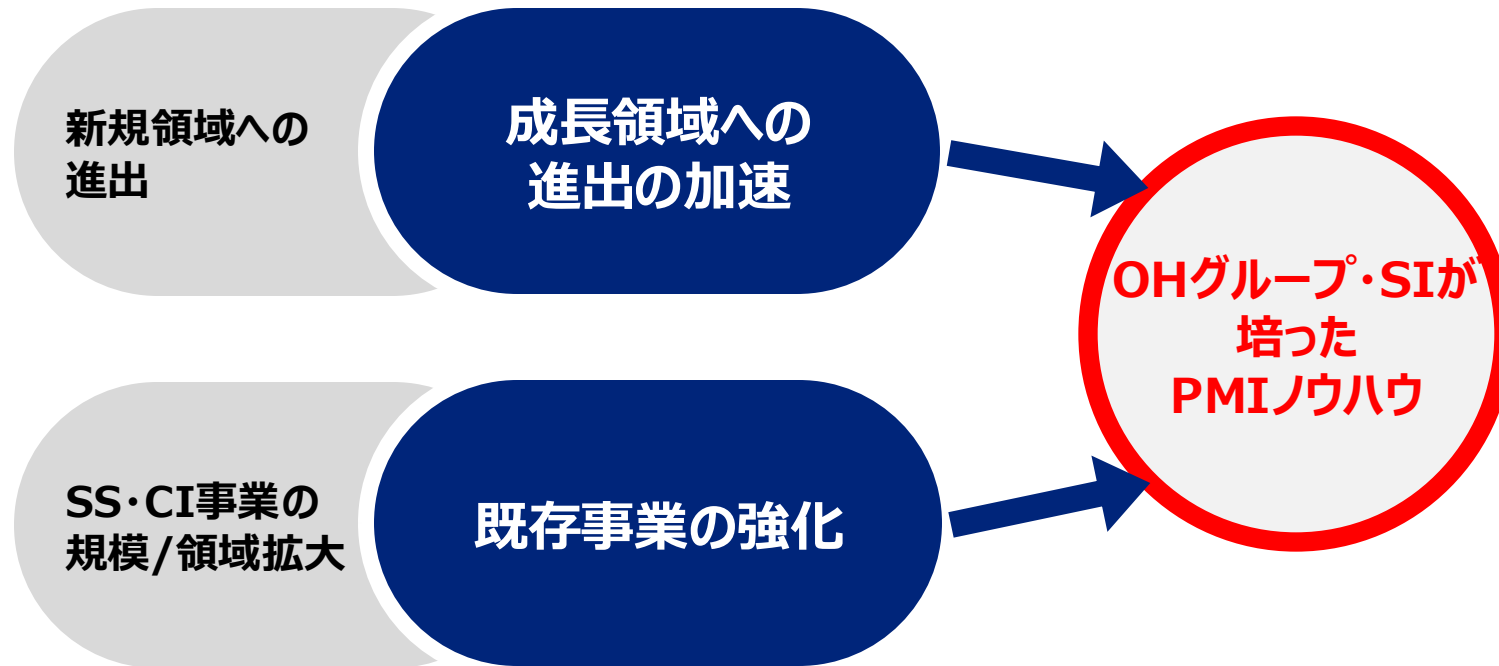
ポイント②新規事業：事業展開（2/2）

中期的な観点で注力領域を明確化していくためにも、「企業の経営基盤として活用されるIT領域への注力」を目指した展開を推進し、その周辺領域への対応も進める予定です。FY2025では特にERP領域に強化領域として進めていきます。



事業Phaseにより必要となる事業ポートフォリオ、顧客基盤/ドメイン、Capability等を明確化し、M&Aでその獲得を目指します。現時点では、獲得新規領域の進出の加速、既存のSS・CI事業の強化の両軸で、M&Aのソーシングを推進中です。

M&Aソーシング・実行時の観点と狙い



M&A活用の効果

既存事業のオーガニックな成長に加え、M&Aにより、企業価値の最大化を加速

※具体案件は今後年間を通じてソーシング予定
(毎月、3～4件のペースで実施中)
現時点で具体的に決定した案件はありません

(百万円)

	FY2024			FY2025
	業績予想	実績	増減率	計画
売上高	5,175	5,169	0%	5,485
デジタルトランスフォーメーション（DX）事業	4,770	4,778	0%	5,050
システムソリューション（SS）	3,600	3,751	4%	3,827
クラウドインテグレーション（CI）	1,125	995	-12%	855
プラットフォーム（PF）事業	430	421	-2%	436
売上総利益	1,170	1,099	-6%	1,270
営業利益	280	239	-15%	310
デジタルトランスフォーメーション（DX）事業	570	493	-13%	725
プラットフォーム（PF）事業	62	46	-26%	58
調整額	-352	-300	-	-473
経常利益	280	235	-16%	300
当期純利益	140	137	-2%	185

➤ **FY2024業績予想と実績との差異**

FY2024実績は、DX事業のクラウドインテグレーション領域にて、受注ルールの適正化、案件管理の徹底等により、年間を通じて前年比で大幅な増益を達成したものの、4Qに実施した来期に向けた体制強化、新領域の受注が計画より遅れたこと、受託事業の整理による影響により、業績予想比では、売上高▲0%、営業利益▲15%となる

➤ **経営上重視している指標**

当社グループは、中長期的な事業拡大と収益率向上による企業価値向上と株主価値向上を目指し、重要な経営指標を「売上高」・「売上総利益」・「営業利益」・「営業利益成長率」としている

Appendix : 主要な事業等のリスク

1. 人材の確保について

当社グループは、競争力の向上及び今後の事業展開のため、優秀な人材の確保・定着及び育成が重要であると考えております。しかしながら、優秀な人材の確保・定着及び育成が計画通りに進まない場合や優秀な人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業規模拡大の制約要因になる可能性があり、当社グループの事業活動並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、成長の実現に当たっては当リスクが最も重要な影響を与える可能性があるとして認識しており、当リスクに対応するため、当社では引き続き積極的な人材の採用及び教育を実施してまいります。

2. 今後の成長戦略におけるSalesforceへの依存について

当社グループが今後注力していくクラウドインテグレーションサービスの大部分は、Salesforceに特化したインテグレーションであるため、当社グループの成長はSalesforceの市場の拡大やsalesforce社の経営戦略に大きく依存しております。また、当社は株式会社セールスフォース・ジャパンからクライアントの紹介を受けているため、当社と株式会社セールスフォース・ジャパンとの関係が悪化した場合やSalesforceの市場規模が縮小するような場合、あるいはsalesforce社の経営戦略に変更があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 親会社が株主総会の決議事項に関する支配権又は重大な影響力を有することについて

当社の親会社である株式会社Orchestra Holdingsは、当社発行済株式総数の半数以上を保有しております。したがって、株式会社Orchestra Holdingsは、株主総会の特別決議を要する事項（例えば吸収合併、事業譲渡、定款変更等を含みますが、これらに限りません。）に関する重大な影響力を有するとともに、株主総会の普通決議を必要とする事項（例えば、取締役の選解任、剰余金の処分や配当等を含みますが、これらに限りません。）に関する決定権及び拒否権を有することになります。したがって、株主総会の承認を必要とする事項に関し、株式会社Orchestra Holdingsが影響を及ぼす可能性があります。そのため、何らかの理由により株式会社Orchestra Holdingsとの関係が悪化した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについては、有価証券報告書等の「事業等のリスク」をご参照ください。

Appendix : 将来の見通しに関する注意事項

1. 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
2. また、当社以外の情報に関して、一般に公知の情報に依拠しています。その情報の正確性、適切性等について検証を行っておらず、その情報の正確性、適切性等について保証するものではありません。

